令和元年度
教育に関する事務の管理、執行の状況についての点検及び評価報告書
（平成３０年度対象）

令和元年８月

日高市教育委員会

目　次

Ⅰ　点検評価について・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・1
　1　点検評価の趣旨
　2　点検評価の構成、対象及び方法

Ⅱ　教育委員会の運営と組織・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・3
　1　教育委員会の運営
　2　教育委員会の組織

Ⅲ　教育振興基本計画の施策に基づく点検評価・・・・・・・・・・・・・・・・・・・8
　1　確かな学力と自立する力の育成・・・・・・・・・・・・・・・・・・・8
　2　豊かな心と健やかな体の育成・・・・・・・・・・・・・・・・・・・13
　3　質の高い学校教育の推進・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・18
　4　家庭・地域の教育力の向上と連携・・・・・・・・・・・・・・・・・24
　5　生涯学習の振興と人権教育の推進・・・・・・・・・・・・・・・・・29
　6　歴史・伝統文化の継承と芸術文化の振興・・・・・・・・・・・・・36
　7　生涯スポーツの振興と健康の増進・・・・・・・・・・・・・・・・・40

Ⅳ　資料・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・46
　1　公民館の利用実績
　2　図書館年齢別利用登録者数
　3　図書館貸出冊数及び貸出者数
　4　体育施設の利用実績
　5　行政評価書（教育委員会分抜粋）・・・・・別冊

Ⅴ　総まとめ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・49
　1　学識経験者からの総括的な意見
　2　点検評価の総まとめ

Ⅰ　点検評価について

1　点検評価の趣旨

地方教育行政の組織及び運営に関する法律（以下「地教行法」といいます。）の改正により、平成20年度から教育委員会は、毎年、その権限に属する事務の管理及び執行の状況について点検評価を行い、その結果に関する報告書を作成し、議会に提出するとともに、公表しなければならないこととなりました。

この法改正を受け、教育委員会では、学識経験者の知見の活用を図り、自らの事務事業を点検評価しています。この点検評価を実施することにより、次の効果が期待されます。

(1) 教育委員会が事前に基本方針を立て（教育基本法第17条等）、それに対する事後チェックをすることにより効果的な教育行政の推進を図ることができます。

(2) 点検評価の結果に関する報告書を議会に提出し、公表することにより、議会において教育委員会の点検評価に対するチェックが行われるとともに、市民への説明責任を果たすことができます。

> 地教行法（抄）
>
> （教育に関する事務の管理及び執行の状況の点検及び評価等）
>
> 第２６条　教育委員会は、毎年、その権限に属する事務（前条第１項の規定により教育長に委任された事務その他教育長の権限に属する事務（同条第４項の規定により事務局職員等に委任された事務を含む。）を含む。）の管理及び執行の状況について点検及び評価を行い、その結果に関する報告書を作成し、これを議会に提出するとともに、公表しなければならない。
>
> ２　教育委員会は、前項の点検及び評価を行うに当たっては、教育に関し学識経験を有する者の知見の活用を図るものとする。

2　点検評価の構成、対象及び方法

平成30年度中に教育委員会が行った事務事業を対象とし、点検評価を実施しました。

なお、平成23年度からは日高市教育振興基本計画に基づいて事業を実施しており、計画に対する点検評価を実施しています。

（１）教育委員会の運営等についての点検評価

教育委員会の運営と組織に係る事項について、点検評価を実施しました。

（2）教育振興基本計画に基づく事業の点検評価

計画の施策の展開ごとに主な取り組み内容と、成果指標の達成状況をまとめ、点検評価を実施します。

⑶ 行政評価の活用

平成24年度から日高市では、教育委員会も含めたすべての事務事業に対して行政評価制度を実施することとなりました。この制度により各事業の評価を行っていますので、教育事務の点検評価においてもこの報告書（行政評価書）を使用して、評価を行います。

また、教育に関し学識経験を有する方から、各施策の取り組みに関しての総合的な評価としてご意見をいただきました。ご意見をいただいた方は次の通りです。

氏名	区分	おもな役職
天野　勤	生涯学習分野担当	元聖徳大学児童学部児童学科教授
三好　善彦	学校教育分野担当	埼玉女子短期大学商学科教授

（敬称略）

Ⅱ　教育委員会の運営と組織

1　教育委員会の運営

（1）教育委員会会議等開催の状況

NO	回数	日時 場所	議案等の 案件の内訳	会議公開の 状況	傍聴 者数
1	H30年 第４回 （定例）	H30．４．27(金) 13：41～15：58 市役所503会議室	人　事6件 その他1件	公　開1件 非公開6件 （人事6件）	2人
2	H30年 第５回 （定例）	H30．５．23(水) 13：40～15：40 市役所503会議室	人　事１件	非公開１件 （人事1件）	1人
3	H30年 第６回 （定例）	H30．６．27(水) 13：42～15：47 市役所503会議室	人　事7件	非公開7件 （人事7件）	1人
4	H30年 第７回 （定例）	H30．７．26(木) 14：01～14：52 市役所503会議室	人　事4件 その他3件	公　開1件 非公開6件 （人事4件） （その他2件）	3人
5	H30年 第８回 （定例）	H30．８．22(水) 13：40～15：50 市役所503会議室	人　事1件 例　規1件 その他２件	公　開3件 非公開1件 （人事1件）	1人
6	H30年 第９回 （定例）	H30．９．27(木) 14：02～15：18 市役所503会議室	人　事３件 その他１件	公　開１件 非公開３件 （人事３件）	1人
7	H30年 第10回 （臨時）	H30．10．11(木) 16：10～17：13 市役所501会議室	人　事１件	非公開１件 （人事１件）	0人
8	H30年 第11回 （定例）	H30．10．25(木) 13：42～15：18 市役所503会議室	議　案０件	公　開0件	2人
9	H30年 第12回 （定例）	H30．11．21(水) 13：41～15：52 市役所503会議室	例　規2件 人　事1件 その他1件	公　開3件 非公開1件 （人事1件）	1人
10	H30年 第13回 （定例）	H30．12．18(火) 13：43～15：36 市役所503会議室	人　事1件 その他2件	公　開2件 非公開1件 （人事1件）	1人
11	H31年 第１回 （定例）	H31．１．24(木) 14：00～16：03 市役所503会議室	その他3件	公　開2件 非公開１件 （表彰１件）	1人
12	H31年 第２回 （定例）	H31．２．19(火) 13：49～15：15 市役所503会議室	例　規5件 人　事1件 その他２件	公　開7件 非公開1件 （人事1件）	2人
13	H31年 第３回 （定例）	H31．３．20(水) 13：46～16：12 市役所503会議室	人　事5件 その他3件	公　開3件 非公開5件 （人事5件）	0人
計	定例会 １２回 臨時会 1回	平日13回 （午後13回）	例　規8件 人　事31件 その他18件 計　57件	公　開23件 非公開34件 公開率40％	16人

総合教育会議開催の状況

NO	回数	日時 場所	議案等の内容	会議公開の状況	傍聴者数
1	H30年 第１回	H30．7．26(木) 15：00～16：12 市役所503会議室	日高市における小中一貫教育について	公開	8人

○教育委員会会議は、毎月１回開催する定例会と必要に応じ開催する臨時会があります。

○平成30年度教育委員会会議の議案は、57件で、内訳は、例規案件が8件、人事案件が31件、その他の案件が18件でした。その他の案件のうち、定例的でないものは、特にありませんでした。

○平成30年度教育委員会会議の公開については、案件別に公開23件、非公開34件で、公開率は40％でした。なお、非公開の案件34件の内訳は、人事案件31件、表彰関係1件、その他2件でした。また、年間の会議傍聴者は、前年度から増の16人（＋8人）でした。

○総合教育会議については、平成２７年４月に地方教育行政の組織及び運営に関する法律の一部改正に伴い、市長が、教育に係る大綱の策定に関する協議及び次に掲げる事項についての協議などを行うため、設置されることとなりました。

１　教育を行うための諸条件の整備その他の地域の実情に応じた教育、学術及び文化の振興を図るため重点的に講ずべき施策

２　児童、生徒等の生命又は身体に現に被害が生じ、又はまさに被害が生ずるおそれがあると見込まれる場合等の緊急の場合に講ずべき措置

平成30年度については、日高市における小中一貫教育について、市長と教育委員会で意見を交わしました。

⑵ 会議開催の周知方法

方法	時期	内容
市役所の掲示場に掲示	会議開催の約2週間前	開催日時及び場所（臨時会は案件名も含みます。）
市ホームページに掲載	会議開催の約2週間前	

○会議開催の周知については、会議公開の原則に従い、２つの方法で行いました。なお、掲示場への掲示については、日高市教育委員会会議規則第３条の規定により会議開催の日前３日までに行うこととなっています。

⑶ 会議結果の公表方法

方法	時期	内容
市ホームページに掲載	会議開催の約2週間後	会議結果
市ホームページに掲載	次回会議の約2週間後（出席委員の会議録署名後）	会議録
市役所ロビーの行政情報コーナーに据え置き		会議録、会議資料（非公開部分は削除）

○会議結果の公表については、会議公開の原則に従い、多くの方にその内容を知っても

らう観点から、２つの方法で行いました。なお、会議録は、要点筆記の形態で、市ホームページでは過去1年分をいつでも閲覧することができます。

⑷ 教育委員の構成要件（H31．３．１現在）

委員数	保護者である委員数	男女数	委員再任回数	教育長職務代理再任回数
４人	３人	男性2人 女性2人	０回　２人 １回　1人 2回　1人	０回

○委員数は法定数で、その数を増加できる条例は制定していません。（地教行法第３条）また、保護者の要件を満たす委員は、３人となっています。（同法第４条第５項）

⑸ 教育委員の報酬月額・教育長の給料月額

教育長職務代理	委員	教育長
31,000円	28,000円	685,000円

⑹ 教育委員の研修等（研修・会議・総会・情報交換会等）の状況

区分	全国	関東	県	西部・入間地区	市
教育委員対象	―	０回０人	1回1人	４回11人	―
教育長のみ対象	1回	１回	9回	12回	―

○教育委員対象の研修等の参加回数は5回で、延べ人員は13人でした。
○教育長のみ対象の研修等の参加回数は21回でした。

⑺ 教育委員（教育長以外）による施設訪問及び市長との意見交換の状況

小学校	中学校	その他の施設	市長との意見交換
14回18人	14回18人	0回0人	１回

○教育委員による施設等の訪問回数は28回で、延べ人員は36人でした。
○市長との意見交換は１回で、内容は「日高市における小中一貫教育について」でした。

2　教育委員会の組織

(1) 職員数（H30.4現在）

部署	常勤職員 （前年度比）	非常勤特別職職員 （前年度比）	臨時職員等 （前年度比）	合計 （前年度比）
教育委員会 （教育長・部長）	３人(±０)	4人(±０)	－	7人(±０)
教育総務課	5人(－１)	10人(±0)	１人(±０)	16人(－1)
学校教育課	6人(±０)	39人(±0)	３人(±０)	48人(±０)
生涯学習課	12人(－1)	65人(＋20)	16人(±０)	93人(＋19)
学校給食センター	9人(±０)	16人(±0)	23人(－3)	48人(－3)
教育センター	３人(±０)	0人(－2)	17人(－3)	20人(－5)
公民館	21人(＋1)	6人(±0)	10人(±0)	37人(＋1)
図書館	３人(±０)	7人(－1)	４人(±０)	14人(－1)
小学校	173人(－2)	－	52人(＋1)	225人(－1)
中学校	124人(－1)	－	36人(±０)	160人(－1)
合計	359人(－4)	147人(＋17)	162人(－5)	668人(＋8)

○常勤職員は前年度比－4人、非常勤特別職職員は前年度比＋17人、臨時職員等は前年度比－5人で、職員数の合計は前年度比＋8人でした。主な増加理由として、非常勤特別職職員の増加（＋17）によるものです。なお、小・中学校の臨時職員等には県費教職員の産休・育休、病休代員の数を含みます。

○常勤職員のうち、兼務も含めた指導主事は５人（前年度比±０）、社会教育主事は3人（前年度比±０）、図書館勤務者の図書館司書資格保有者は1人（前年度比－1）でした。

○一時的に採用した職員（教職員代員等）については計上していません。

(2) 非常勤特別職職員の内訳（H30.４現在）

名称	人数(前年度比)	任期	所管部署
教育委員（教育長たる委員以外）	４人(±０)	４年	教育委員会
教育振興基本計画策定等委員会委員	10人(±０)	２年	教育総務課
学校給食センター運営委員会委員	16人(±０)	２年	学校給食センター
学校医、学校歯科医及び学校薬剤師	39人(±０)	－	学校教育課
英語指導助手	０人(－2)	１年	教育センター
青少年問題・いじめ問題対策連絡協議会委員	21人(＋21)	２年	生涯学習課
社会教育委員	14人(±０)	２年	生涯学習課
社会教育指導員	１人(±０)	１年	生涯学習課
文化財保護審議委員会委員	５人(±０)	２年	生涯学習課
スポーツ推進委員	24人(－1)	２年	生涯学習課
公民館副館長	６人(±０)	２年	公　民　館
図書館協議会委員	7人(－1)	２年	図　書　館

⑶ 附属機関

名称	開催回数	傍聴者数	所管部署
学校給食センター運営委員会	1回	０人	学校給食センター
文化財保護審議委員会	2回	０人	生涯学習課
図書館協議会	2回	１人	図　書　館

〇附属機関の開催状況は延べ5回で、傍聴者数は１人でした。

〇上記以外の機関等（私的諮問機関等）としては、「人権教育推進協議会」「就学支援委員会」等があります。

⑷ 育児休業等の取得状況

区分		取得状況（常勤職員）		
		市費職員	県費職員	合計
育児休業	育児休業者	1人	19人	20人
	部分休業者	２人	1人	3人
年次有給休暇	平均取得日数	7.5日	9.3日	―

〇年次有給休暇の平均取得日数は、平成30年１月１日から平成30年12月31日までのものです。

⑸ 分限・懲戒処分の状況

区分	分限処分				懲戒処分				備考
	免職	休職	降任	降給	免職	停職	減給	戒告	
市費職員	０人	2人	０人	０人	０人	０人	3人	1人	

1　確かな学力と自立する力の育成

★施策大綱の説明★　少子高齢化の進展や国内外の競争の激化等の中で、全ての子どもが社会の一員として活躍できるよう、義務教育修了までに自立して社会で生きていく基礎的な力を身に付けることが重要です。また、児童生徒一人一人の状況に応じたきめ細かな学習対応を行い、個性を伸ばす教育を進めることも必要です。

（1）確かな学力の育成

■主な取り組み内容■

①教科等の指導内容と指導方法の工夫改善（学校教育課）

〇教育研究会支援事業

・日高市の公立小中学校教職員が主体となって、職能の向上と教育の振興発展を図ることを目的とする「日高市教育研究会」に対して、補助金を交付しました。

〇学校支援事業

・児童生徒の学力向上を図るためには、学校と家庭の連携強化が求められています。平成28年度に日高市教育課題検討委員会（市内全ての学校から１名ずつ代表教員が参加）で作成された家庭で取り組めるリーフレット「生活と学びの８か条」を今年度も各小中学校の全家庭に配布しました。このリーフレットは、市内の児童生徒の実態調査を基に、教員や保護者の意見を反映させ作成されています。

②少人数指導等によるきめ細かな指導の推進（学校教育課）

〇学校支援事業

・各校の教育指導計画に基づく諸活動が円滑に進むように、学習支援員を市内小学校１年生の１５学級に各１人ずつ、スクールサポートスタッフを中学校６校に各１人ずつ、計２１人配置しました。

　また、教育センターに学習支援員を１人配置し、学校からの要請により各学校を巡回するとともに、日本語指導員を１人配置し、外国からの転入児童生徒に対して日本語指導を行うなど、きめ細かな指導により学校教育の充実に貢献できました。

③児童生徒の学力向上に向けた取り組みの推進（学校教育課）

・教育課題検討委員会と学力向上推進委員会にて各学校の児童生徒の実態を把握するとともに、それぞれの学校での課題や取り組みについて情報交換を行っています。特に、同一学区の小中学校では、合同の研修会を持つなどして、9年間を見通した取り組みを行っています。

④「埼玉県学力・学習状況調査」の活用（学校教育課）

・「埼玉県学力・学習状況調査」の調査結果（学力分析データ）の分析を各学校で進め、学力向上に向けた取り組みを行っています。また児童生徒一人一人の個人結果票に示された「学力の伸び」についても検証を行い、きめ細かい指導につなげていきました。

⑤小・中学校９年間を一貫した教育の推進（学校教育課）

・令和２年度から開始する小中一貫教育にむけて教職員やＰＴＡ、区長に説明をしました。また、市ホームページや広報などで市民に周知しました。

（２）伝統と文化を尊重し国際性を育む教育の推進

■主な取り組み内容■

①伝統と文化を尊重する教育の推進（学校教育課）

〇小学校社会科副読本作成事業

・社会科副読本は、「郷土日高について学び、ふるさとを愛する子どもたちを育てる目的で作成している日高市版の学習教材」です。小学校の社会科授業を支援するために、これまで、指導の展開例、白地図、評価問題集、写真資料集を発行しました。また、平成30年度は、令和２年度の新学習指導要領全面実施に合わせた副読本の大改訂作業（2年間の１年目）として、新たに掲載する内容の選定作業等を進めました。

②国際性を育む教育の推進（学校教育課）

〇英語教育推進事業

・国際化時代に備えた英語教育と国際理解教育の推進を図るため外国人の英語指導助手（ＡＥＴ）を各中学校に１名ずつ配置しました。市内６中学校において英語指導を行うことにより、生徒の英語に対する興味・関心が高まり、コミュニケーション能力の育成をより図ることができました。

・子供たちには、国際社会において積極的にコミュニケーションを図ることができる能力が求められています。中学校卒業程度の英語力（英語検定３級）を身に着けさせることを目標に、市立中学３年生全員に英語検定受験を実施しました。

〇中学生海外派遣事業

・市内中学生男女９人を海外（オーストラリア）に派遣し、オーストラリアの自然や文化施設の見学、学校生活の体験及びホームステイを通じてオーストラリアの生活を体験しました。英会話力を高め、異文化理解、国際交流を深めました。引率者が２人同行しています。

生徒の派遣に対し、事前研修として５回の学習会を実施しました。学習会では、この事業を通じて多くの知識・経験を得られるよう、英会話学習、渡航手続きや事前準備等を学びました。また、訪問校で最終日に催される「お別れパーティー」で日本文化を紹介するための練習も２回行いました。内容を派遣生徒が自主的に考え、練習することにより、日本文化についてもあらためて理解を促す良い機会となりました。

③小学校段階における外国語活動（英語教育）の充実（学校教育課）

〇英語教育推進事業

・小学校の高学年を指導するため年間35時間、低・中学年には年間５～１０時間程度の時間を確保し、児童の国際理解感覚を高めることができました。

・小中学校の９年間を見通した英語教育の中にＡＥＴを入れることで、英語活動・英語教育を充実させることができました。

④帰国・外国人児童生徒への日本語指導の充実（学校教育課）

〇学校支援事業

・教育センターに日本語指導員を１人配置し、保護者や学校からの要請により各学校を巡回指導しています。日本語でのコミュニケーションや読み書きが苦手な外国からの転入児童生徒に対して個別に日本語指導を行い、早期に教室での集団生活に対応できるようきめ細かな指導を行っています。

（３）時代の進展に対応する教育の推進

■主な取り組み内容■

①科学教育の充実（学校教育課）

〇学校支援事業

・小学校理科支援員１人を配置することにより、各小学校を巡回し、理科室・準備室の整備を進め、授業中も積極的に児童に係わり理科教育の充実に貢献しました。

②情報活用能力の育成（学校教育課）

〇教育の情報化事業

・教職員の校務・指導充実のため、校務・指導兼用PCの維持・管理を行いました。それにより情報機器を活用する際、より使いやすい環境を整えることができ「教育の情報化」を一層推進することができました。

・センター及び各学校のサーバの借上げや保守等の契約を維持し、サーバを利用した校務の情報化をさらに進めるとともに、安全なインターネットへの接続環境を維持することができました。また、地震をはじめとして落雷や停電など非常時においては、担当職員が対処方法を身に付け、サーバの機能維持等を適切に行うことができました。

・学校内、学校間ネットワークの管理を行い、各学校のニーズにきめ細かく対応しました。

・各学校の緊急メール配信システムの活用を進めるため、学校ごとに定期的なメール配信を行っています。

③環境教育、資源エネルギー教育の推進（学校教育課）

・学校の教育活動全体を通じた環境教育を展開できるように、各学校の年間計画に位置付けています。また、河川や地域の清掃活動にPTAや青少年健全育成の会等とも連携しながら取り組んでいます。

④社会的課題に対応する能力の育成（学校教育課）

・各学校では、特別の教科道徳、総合的な学習の時間や特別活動などを活用して社会的な課題に対応する力を計画的に育成しています。学校によっては、生徒会の役員選挙の際、市の選挙管理委員会から記載台や投票箱を借り、投票の仕組みなどを体験できるように工夫しています。また、ボランティアや福祉に関連する活動にも積極的に取り組んでいます。

（４）キャリア教育と職業教育の推進

■主な取り組み内容■

①発達段階に応じたキャリア教育の推進（学校教育課）

〇中学生キャリア教育推進事業

・主に地域で活躍している方やその道一筋に長年努力し成功された方等を講師に招き、講演会を実施することにより、生徒の将来の夢や希望を育み、進路意識の啓発・高揚を図ることができました。

②職場体験活動等の推進（学校教育課）

〇中学生キャリア教育推進事業

・子どもたちのいじめや不登校、青少年の非行問題行動などの背景として、自然体験や社会体験が不足していることが挙げられます。学校・家庭・地域社会が連携して、子どもたちに豊かな体験を積ませることが子どもたちの健全な成長を促します。そこで中学生を対象に、地域の企業、商店、公共施設などで大人と一緒に働きながら豊かに生きる力を育むことを狙いとする、「社会体験チャレンジ事業」を実施しました。社会体験活動により、多くの人々とのふれあいを通して、社会性や自立心を養い、たくましく生きる力を育成することができました。

③進路指導体制の充実（学校教育課）

・県教育委員会とも連携し、各種の進路情報が迅速に学校を通して、生徒や保護者に伝わる体制を整備しています。目安として、県がホームページや報道発表すると同時に各家庭に届くようにしています。

（5）特別支援教育の充実

■主な取り組み内容■

①共生社会を目指した「多様な学びの場」の充実（学校教育課）

・ノーマライゼーションの理念に基づき、日高特別支援学校、毛呂山特別支援学校、狭山特別支援学校、坂戸ろう学園、塙保己一学園との支援籍学習を進めています。また、特別支援学校との交流活動にも取り組み、心のバリアフリーを目指しています。

②特別支援教育の体制整備及び充実（学校教育課）

〇教職員指導力向上事業

・市内小中学校における特別支援教育の充実及び教職員の資質の向上を目指して特別支援教育講演会（研修会）を実施しました。光の家療育センター施設長の鈴木郁子氏を講師として、「特別支援を必要とする子どもの理解と支援」という演題で、講演をしていただきました。発達障害を抱えた児童生徒への対応の仕方について教職員の一層の理解を深めることができました。

③特別支援教育就学奨励費の支給（学校教育課）

〇小学校児童就学援助費及び奨励費補助事業・中学校生徒就学援助費及び奨励費補助事業

・特別支援学級児童生徒の保護者の経済的な負担を軽減するため、特別支援教育就学奨励費を支給しました。

成果指標の達成状況（■になっているのは、市総合計画にも記載されている指標です）

○少人数指導の実施（「算数・数学」で少人数指導を実施した時数）【学校教育課】

項目		平成 26 年度（基本計画実績値）	平成 30 年度	平成 32 年度（目標値）
少人数指導の実施時数（学級平均の年間実施時数）	小学校	59.3 時間	106.3 時間	65.0 時間
	中学校	43.0 時間	88.8 時間	65.0 時間

○学力定着度（「ＣＲＴ」において、小学校４～６年生で評定が２、３の児童、中学校１～３年で評定が３、４、５の生徒の割合）【学校教育課】

項目		平成 26 年度（基本計画実績値）	平成 30 年度	平成 32 年度（目標値）
「ＣＲＴ」において、小学校4～6年生で評定が2、3の児童、中学校1～3年生で評定が3、4、5の生徒の割合	小学校	―	※	80.0%
	中学校	―	※	70.0%

※県学力・学習状況調査において個人の学力の伸びを測ることができるようになったため、平成 30 年度から日高市としての実施はしていません。

○家庭学習の習慣化（家庭で毎日１時間以上復習や予習をしている割合）【学校教育課】

項目		平成 25 年度（基本計画実績値）	平成 30 年度	平成 32 年度（目標値）
家庭学習が習慣づいている児童生徒の割合	小学校	44.4%	62.5%	80.0%
	中学校	78.4%	71.3%	85.0%

※小学校は６年生、中学校は３年生

■埼玉県学力学習状況調査の教科に関する調査を実施し、県平均を上回った学校数の割合【学校教育課】

項目	平成 25 年度（基本計画実績値）	平成 30 年度	平成 32 年度（目標値）
埼玉県学力学習状況調査の教科に関する調査を実施し、県平均を上回った学校数の割合	41.7%	32.1%	70.0%

2 豊かな心と健やかな体の育成

★施策大綱の説明★　将来を担う子どもたちが、多様な経験を通し、他者への思いやりの心や規範意識を持ち、豊かな人間性や社会性を育むことが重要です。また、豊かな心の基礎となる健康の増進と体力の向上、また、正しい食生活や日常生活を送るということも必要不可欠です。

（1）豊かな心を育む教育の推進

■主な取り組み内容■

①体験活動の推進（学校教育課）

〇中学生キャリア教育推進事業

・市内全中学校で職業体験を３日程度実施しました。

・埼玉の子ども７０万人体験活動を実施し、青少年健全育成の協力を得て「地域美化活動」や地域の方々の協力で学校の花壇「花いっぱい運動」などを実施しました。

②特別の教科道徳の充実（学校教育課）

・特別の教科である道徳を中心に「人権に視点をあてた指導案作成及び保護者・地域住民を対象にした授業公開（参観）」を通して、全教職員の指導技術の向上を図りました。

③読書活動の推進（学校教育課）

・朝読書の充実を図り、図書ボランティアや読み聞かせボランティアの支援によって、読書の楽しさに触れる機会を多く持つようにしています。

④環境美化活動の推進（学校教育課）

・学校内外の清掃活動や、草花の栽培活動等の奉仕活動や、教室や廊下の掲示の充実等の取組を通して、児童生徒の心の情操を高めていきます。

⑤児童生徒の規律ある態度の育成に向けた取り組みの推進（学校教育課）

・基本的な生活習慣や学習習慣を身につけさせるためのリーフレット「生活と学びのすすめ８か条」を、全家庭に配布しました。望ましい生活習慣と学習習慣が身についた児童・生徒の育成をさらに目指します。

⑥ボランティア・福祉教育の推進（学校教育課）

・市の社会福祉協議会と連携し、使い損じのはがきを回収したり、エコキャップ運動に取り組んだりしています。

⑦人権教育の推進（学校教育課）

・学校において、教育活動全体を通し、差別をなくすことのできる児童生徒を育成するために授業を公開し、指導方法の工夫改善を図りました。

・平成２６～２８年度の３年間、文部科学省と埼玉県教育委員会の委託「人権教育推進総合地域事業」で培った人権教育への取り組みを平成３０年度も継続して実施しました。各学校で人権を意識した様々な取り組みが行われ、教員や児童生徒

の人権意識を高めることができました。

（２）いじめ及び不登校の防止

■主な取り組み内容■

①いじめ対策の推進（学校教育課）

・学期ごとに、各学校でいじめアンケートを実施し、いじめの発見に努めました。
・各学校の課題を把握し、組織的な指導体制を整備し、早期発見（いじめの認知）と早期対応・いじめの解消をめざした取り組みを行いました。その後の見守りも重要視しています。

②教育相談活動の推進（学校教育課）

〇教育相談事業

・教育相談員（臨時職員）３人と臨床心理士１人を教育センターに配置し、電話及び面接による教育相談を行いました。相談内容に応じたカウンセリング・助言など必要な支援を行うことができました。また、臨床心理士の専門的なアドバイスにより、難しい相談の対応も可能となりました。
・各中学校にふれあい相談員を１名ずつ配置しました。同じ学校区の小学校にも訪問して児童・生徒や保護者との相談に応じることができました。また、不登校の児童・生徒に対しては家庭訪問等を行いました。
・相談室への相談件数が年々増えていますが、丁寧な個別面談や親子面談により解決の方向へ導くことができました。

③不登校対策の推進（学校教育課）

〇教育相談事業

・ふれあい相談員は各中学校に１名配置され、同じ学校区の小学校にも訪問して児童・生徒や保護者との相談に応じたり、不登校の児童・生徒の家庭訪問を行ったりしました。
・ふれあい相談員は、課題解決にあたって、スクールカウンセラー、スクールソーシャルワーカー、教育センターや教育相談室と連携を図り、組織的に対応することができました。
・活動の結果、不登校の生徒が保健室や相談室への登校できるようになったり、欠席数が前年に比べて減少したりする事例が見られるようになりました。
※教育相談室（日高市生涯学習センター２階）
月～金曜日、午前10時～午後５時

④学校適応指導教室の充実（学校教育課）

〇学校適応指導教室事業

・教育指導員(臨時職員)２人で学校適応指導教室「ユリイカ」（生涯学習センター内）において、不登校児童生徒のカウンセリングと学校復帰への指導や支援を行い、その結果、学校への復帰につなげました。

（３）生徒指導の充実

■主な取り組み内容■

①積極的な生徒指導の推進（学校教育課）

・各学校の生徒指導主任の先生を対象とした生徒指導連絡会等を年に３回開催し、学校間で情報交換を行うとともに、意見交換を通じて、小中で一貫した生徒指導

の在り方等について共通理解を深めることができました。また、「いじめ」の認知についても、県から示された事例を活用して研修会を行いました。

②非行・問題行動の防止（学校教育課）

・学校警察連絡協議会を開催し、祭り等の校外指導を行い、問題の発生防止に努めました。なお、例年啓発のため行っている講演会「健全育成地域の集い」では、「子どもの心がわかる心理学」をテーマとした講演会を実施しました。

・すべての学校で非行防止教室を実施しました。また、万引きや携帯電話、インターネット等の問題に特化した啓発教室の開催を推進しました。

③青少年を守るための取り組みの推進（学校教育課）

・薬物乱用防止教室を通し、飲酒・喫煙、薬物が青少年にもたらす危険性について学ぶ教室を実施しました。それにより飲酒・喫煙が青少年の成長に与える危険性や、薬物汚染の怖さを知ることで、事前予防につなげることができました。

（４）学校スポーツ活動の充実と体力向上

■主な取り組み内容■

①児童生徒の体力向上に向けた取り組みの推進（学校教育課）

・児童生徒一人一人に、新体力テストの結果を配布することで自分の目標値を明確に持たせ、課題に取り組んでいます。平成３０年度は小学生に関しては、検証96項目のうち、６０項目が県平均を上回りました。また中学生に関しては、検証48項目のうち、２０項目が県平均を上回りました。

②体育的行事の充実（学校教育課）

・小学校では、埼玉県のすくすくプログラムなどを活用した体育朝会を行い、体力を高めるようにすることができました。

③運動部活動の充実（学校教育課）

〇学校サポート事業

・中学校の部活動に外部指導者を委嘱することにより、部活動の充実を図ることができました。

〇校外活動生徒派遣費補助事業

・北海道釧路市で開催された全日本中学校アイスホッケー大会に出場する高萩中学校生徒に対して、参加に必要な交通費等の補助を行いました。

（５）児童生徒の健康の保持増進

■主な取り組み内容■

①学校保健の充実（学校教育課）

〇就学支援事業

・就学予定者及び在籍児童生徒の就学について、相談、観察及び検査、保護者との面談を行い、資料を基に適切な就学支援を行いました。

〇就学時健康診断事業

・内科、歯科、眼科、耳鼻科検診及び簡単なテストを実施し、就学予定者の状況を把握し、保健上必要な助言等を行い、義務教育の円滑な実施につなげることができました。

〇小学校健康保健管理事業・中学校健康保健管理事業

・学校保健安全法施行規則に基づく検査を実施することで、児童生徒の健康の保持増進を図り学校教育の円滑な実施とその成果が確保されました。

②食育の推進（学校教育課）

・早寝、早起き、朝ごはんのスローガンのもとに朝食の欠食率を減らすよう取り組んでいます。日高市では、小中学校ともに朝食の欠食率は減少してきています。
・各学校を栄養教諭が巡回し、子どもたちに望ましい食習慣をつけさせるための食育授業を行っています。

③学校給食の充実（教育総務課）

〇学校給食事業

・市内の小中学校の児童生徒に学校給食を実施しました。
・学校給食の実施に必要な設備の修繕や備品の更新を行いました。

〇学校給食センター整備計画事業

・学校給食の継続的な提供及び事業運営による市の財政負担の軽減を図るため、学校給食センターの整備に向けて、公募の市民やPTA代表等で組織する整備計画市民検討会議で整備の基本的な方針となる原案について検討を行いました。

④性に関する教育と薬物乱用防止教育の推進（学校教育課）

・埼玉県が主催する「薬物乱用防止教室指導者研修会」などに学校職員を派遣し児童生徒の発達段階に応じた指導を展開しています。また、性に関する指導では小学校段階から学習指導要領に示された内容を学級の状況に応じて指導しています。
・各学校では、医師や指導員、警察官などを講師として招聘し、実践的な授業を展開するように工夫しています。

成果指標の達成状況（■になっているのは、市総合計画にも記載されている指標です）

〇規範意識の定着度（「埼玉県学力・学習状況調査」における質問紙調査において、小学校４～６年生の１２項目、中学校１～３年生の１２項目において、それぞれ８０％以上達成した割合）【学校教育課】

項目		平成 27 年度（基本計画実績値）	平成 30 年度	平成 32 年度（目標値）
「埼玉県学力・学習状況調査」における質問紙調査において、小学校４～６年生の１２項目、中学校１～３年生の１２項目において、それぞれ８０％以上達成した割合　※平成 28 年度より質問の項目が変わり、12 項目となりました。	小学校	86.1%	86.1%	90.0%
	中学校	86.1%	86.1%	90.0%

○体力の向上（新体力テスト※において、５段階絶対評価で上位３ランク（Ａ・Ｂ・Ｃ）の児童生徒の割合）【学校教育課】

項目		平成 26 年度（基本計画実績値）	平成 30 年度	平成 32 年度（目標値）
新体力テスト※において、５段階絶対評価で上位３ランク（Ａ・Ｂ・Ｃ）の児童生徒の割合	小学校	77.4%	84.0%	80.0%
	中学校	85.3%	86.0%	87.0%

※文部科学省が平成１１年度の体力・運動能力調査から導入した新たな体力テスト

○食育の推進（栄養教諭による「食に関する指導」授業時数）【学校教育課】

項目		平成 26 年度（基本計画実績値）	平成 30 年度	平成 32 年度（目標値）
栄養教諭による「食に関する指導」授業時数	小学校	159 時間	6時間	240 時間
	中学校	22 時間	0 時間	45 時間

※栄養教諭が病気休暇に入ったため、時数が少なくなっています。

■給食実施日のうち、日高市産や埼玉県産の食材を使用した日の割合【教育総務課】

項目	平成 26 年度（基本計画実績値）	平成 30 年度	平成 32 年度（目標値）
給食実施日のうち、日高市産や埼玉県産の食材を使用した日の割合	18.9%	57.0%	55.0%

■学校適応指導教室在籍児童生徒のうち、年度末に学校適応指導教室から学校へ復帰できた割合【学校教育課】

項目	平成 25 年度（基本計画実績値）	平成 30 年度	平成 32 年度（目標値）
学校適応指導教室在籍児童生徒のうち、年度末に学校適応指導教室から学校へ復帰できた割合	60.0%	58.3%	70.0%

■刑法犯少年の人口比　少年人口 1,000 人あたりの刑法犯少年の人数【学校教育課】

項目	平成 25 年度（基本計画実績値）	平成 30 年度	平成 32 年度（目標値）
刑法犯少年の人口比　少年人口 1,000 人あたりの刑法犯少年の人数	7.4 人	3.5 人	6.0 人

※埼玉県警察少年非行白書より（平成３０年度の実績は、令和元年９月以降予定）

◆犯罪少年数 1,434 人÷410,044 人(14 歳～20 歳未満の人口)×1,000 人あたりで計算

3 質の高い学校教育の推進

★施策大綱の説明★　地域に開かれた学校づくりを進め、地域の理解と協力の下、教職員の資質向上や教育環境の整備などにより、質の高い学校教育を行っていくことが重要です。また、子どもたちにとって安心安全なまちであるために、地域が一体となり不審者対策や防犯対策を進めることも大切です。

（1）地域に開かれた学校づくりと学校運営の改善

■主な取り組み内容■

①学校評議員制度及び学校評価システムの充実（学校教育課）

〇学校サポート事業

・学校評議員等を委嘱することにより地域住民に学校運営に関して参画してもらい、学校外から意見を聴取し、外部から校長の学校経営を支える役割を担ってもらうことができました。

②地域に根ざした特色ある学校づくりの推進（学校教育課）

・各学校では古くからの伝統を継承した学校行事を行ったり、地域にある異校種と交流を行ったりするなど、創意工夫を生かした特色ある学校づくりを行っています。

③コスト意識を持った学校運営の推進（学校教育課）

〇学校運営事務

・各学校で使用する教材・備品について、取りまとめて入札を行い購入するなど、経費節減に努めました。

④公開授業及び授業研究の推進（学校教育課）

〇小学校教職員研究発表事業・中学校教職員研究発表事業

・児童生徒一人一人の個性・特性を伸張し、基礎基本の定着と学力向上、豊かな心を育む情操教育や、人として調和の取れた発達を目指す教育の充実が大きな課題となっています。教育委員会が小中学校を順番に研究委嘱し、生き生きとした学校づくりを進めるため、学校独自で研究主題を設定し、成果を発表することにより、意欲的に学習する能力の育成を図り、教育に役立てることができました。

⑤学校応援団の推進（学校教育課）

・小中学校では全校で学校応援団が組織化され、各学校で特色ある活動を展開しています。

⑥小中学校の連携強化（学校教育課）

・生徒指導連絡会において、小中それぞれの校種における、清掃、あいさつなどの生徒指導の在り方について意見交換を行い、同じ校区の小中学校で無言清掃など

の共通の取り組みを始め、一層の小中連携を図っています。また、緊急時の下校訓練を小中合同で行うなど新しい取り組みを始めています。

⑦コミュニティ・スクールの推進（学校教育課）

・平成31年度高萩地区での開始と令和２年度全地区の開始に向け、講師を招き研修会を行いました。

（2）教職員の資質向上

■主な取り組み内容■

①教職員研修の充実（学校教育課）

〇教育研究会支援事業

・日高市の公立小中学校教職員が主体となって、職能の向上と教育の振興発展を図ることを目的とする「日高市教育研究会」に対して、補助金を交付しました。

〇教職員指導力向上事業

・市内小中学校における教育内容の充実及び教職員の資質の向上を目指して行う教育講演会です。平成３０年度は学力向上を目指し教員の指導力向上のため、秋田県大仙市教育委員会教育指導部次長である木村百合子先生を講師として招き、「大仙市の学校教育　共・創・考・開　を柱とした取組」という演題で講演会を実施しました。先進地である秋田県と大仙市の取組を様々な視点から考察して、分かりやすく学ぶことができ、教師自ら見識が深められ、単に「知る」研修から、「考える」研修となり、今後の推進に繋がる内容となりました。

②教員免許更新制度の円滑な実施（学校教育課）

・全教職員の更新時期を確認するとともに、2年間の更新時期で計画的に更新講習を受講するように指導しています。

③人事評価システムの充実（学校教育課）

・人事評価を通して一人一人の教職員の能力を開発・活用し、職員全体が共通理解のもと学校の教育目標の具現化を目指しています。

④子どもと向き合う環境づくりの推進（学校教育課）

・学習支援員や特別支援教育補助員などを配置し人的支援を行うとともに、校務処理のＩＣＴ化を進め、学校現場の負担を軽減し、教職員が児童生徒と向き合える環境づくりに努めています。

⑤教職員の心身の健康保持及び増進（学校教育課）

〇小学校健康保健管理事業・中学校健康保健管理事業

・学校保健安全法施行規則に基づく検査を実施することで、教職員の健康の保持増進を図り学校教育の円滑な実施とその成果が確保されました。

（３）安心・安全の確保と安全教育の推進

■主な取り組み内容■

①安全教育の推進（学校教育課）

・各学校では、避難訓練や防災教育を年間指導計画に位置づけ計画的に実施しています。小中学校の連携やＰＴＡと連携した引き渡し訓練の実施など、より実践的な取組を各学校で工夫して行っています。
また、中学生への自転車用ヘルメットの普及を通して、生徒の命を守るとともに安心安全に対する意識啓発を図るため、自転車通学が許可されている（高麗、高麗川、高萩中学校）生徒７６人へ自転車用ヘルメットを貸与するとともに、部活動等で自転車を使用する各中学校の生徒で、自転車用ヘルメットの購入を希望する生徒２３３人に対しヘルメット購入費補助金を交付し、ヘルメット活用の啓発を図りました。

②危機管理体制の整備（学校教育課）

・学校訪問を行い、全小中学校の危機管理マニュアル等の整備状況について点検を行いました。また、緊急時に学校から保護者へ連絡をするための一斉メール配信システムの運用を推進しました。

③家庭・地域と連携した防犯体制の推進（学校教育課）

・各学校の生徒指導担当者と保護司との情報交換を行いました。
・スクールガードリーダーや学校パトロール隊による、登下校時の児童生徒の見守り活動を行いました。

④不審者情報の共有化（学校教育課）

・警察及び各学校からの情報を速やかに市内の学校に提供するとともに、飯能警察署と連携し、被害の防止に努めました。

（４）学習環境の整備及び充実

■主な取り組み内容■

①学校施設の整備推進（教育総務課）

〇小学校維持管理事業、中学校維持管理事業

・学校施設の維持のため、消防用設備等改修工事を実施しました。
・学校施設の環境改善のため、高根中学校校舎外部等改修工事を実施しました。

②ＩＣＴ環境の整備（学校教育課）

〇小学校ＩＣＴ環境整備事業

・児童に情報教育の目標（情報活用の実践力、情報の科学的な理解、情報化社会に参画する態度の育成）を達成するために、総合的な学習の時間や生活科の授業のほか、算数や国語などでＰＣや電子黒板を活用した授業が展開されています。その他の教科等においても研修を重ねることで教師の知識・技能が向上しています。
・各学校のＰＣの借上げ、故障したパソコン等の修繕を行いました。各学校からの故障報告に随時対応することにより、各学校におけるＩＣＴ機器等の不具合によ

る教育活動への影響を最小限に抑えることができました。

〇中学校ＩＣＴ環境整備事業

・生徒に情報教育の目標（情報活用の実践力、情報の科学的な理解、情報化社会に参画する態度の育成）の達成を目指して、各教科等においてＩＣＴを活用した授業を行うことができました。

・各学校のＰＣの借上げ、故障したＰＣ等の修繕を行いました。各学校からの故障報告に随時対応することにより、各学校におけるＩＣＴ機器等の不具合による教育活動への影響を最小限に抑えることができました。

③学校図書と学校教材の整備及び充実（学校教育課）

〇小学校学校教材整備事業・中学校学校教材整備事業

・児童生徒の学習意欲の向上、授業等の円滑な実施を図り、教育内容を充実させるために、教育機器等の備品や学校図書を購入しました。社会の変化に対応した教育環境を整備することにより、効率的な学校運営を行いました。また、学習指導要領に基づいた教育活動を実践する上で必要な教科用品等の消耗品や副読本・準教科書を購入したことで、児童生徒の教育振興の向上につながりました。

〇小学校教職員用指導書整備事業

・道徳が教科となったため、教職員の使用する教科書・指導書を整備しました。

④就学援助費の支給（学校教育課）

〇小学校児童就学援助費及び奨励費補助事業・中学校生徒就学援助費及び奨励費補助事業

・経済的な理由により、就学が困難な児童生徒の家庭に就学援助費を支給しました。

⑤高等学校等への進学支援制度の充実（教育総務課）

〇入学準備金融資事務

・入学に要する資金の調達が困難な保護者に対して、資金の融資をし、利用者に利子補給を行う制度です。平成 30 年度については、新規融資はありませんでした。

⑥学校規模の適正化（教育総務課（財政課））

〇教育施設長寿命化計画策定事務

・教育施設全般の老朽化などの現状を把握し、長寿命化計画を策定しました。

成果指標の達成状況（■になっているのは、市総合計画にも記載されている指標です）

○専門性の高い教育講演会、研修会参加者の全教員に対する割合【学校教育課】

項目	平成 26 年度（基本計画実績値）	平成 30 年度	平成 32 年度（目標値）
専門性の高い教育講演会、研修会参加者の全教員に対する割合	68.2%	76.0%	70.0%

○外国語活動研修会に参加経験のある小学校教員の割合【学校教育課】

項目	平成 26 年度（基本計画実績値）	平成 30 年度	平成 32 年度（目標値）
外国語活動研修会に参加経験のある小学校教員の割合	74.9%	100.0%	85.0%

■ソーシャルスキルトレーニング研修会への全教員に対する参加経験者数の割合【学校教育課】

項目	平成 25 年度（基本計画実績値）	平成 30 年度	平成 32 年度（目標値）
ソーシャルスキルトレーニング研修会への全教員に対する参加経験者数の割合	30.0%	69.0%	60.0%

○カウンセリング中級研修会に参加経験のある教員の割合【学校教育課】

項目		平成 26 年度（基本計画実績値）	平成 30 年度	平成 32 年度（目標値）
生徒指導・教育相談中級研修会に参加経験のある教員の割合	小学校	19.3%	27.9%	30.0%
	中学校	24.1%	21.8%	30.0%

○学校図書館図書標準（H5.3.29 文部省通知による）による標準冊数に対する割合【学校教育課】

項目	平成 26 年度（基本計画実績値）	平成 30 年度	平成 32 年度（目標値）
学校図書館図書標準（H5.3.29 文部省通知による）による標準冊数に対する割合	96%	100%	100%

■負傷事故発生件数（小中学校の既存施設（付帯設備を含む）の故障による負傷事故の発生件数）【教育総務課】

項目	平成 26 年度 （基本計画実績値）	平成 30 年度	平成 32 年度 （目標値）
負傷事故発生件数（小中学校の既存施設（付帯設備を含む）の故障による負傷事故の発生件数）	0件	0件	0件

4 家庭・地域の教育力の向上と連携

★施策大綱の説明★　都市化、核家族化及び地域における地縁的なつながりの希薄化等により、家庭の教育力の低下や地域での異年齢交流の低下が指摘されるなど、社会全体で家庭教育の支援を行っていく必要があります。また、地域の輪を広げ、地域で子どもたちを育てることが求められています。

（1）幼児教育・家庭教育の充実

■主な取り組み内容■

①幼児教育と小学校教育の連携の推進（学校教育課）

・全ての小学校で、地域の幼稚園や保育所（園）の教職員と交流を行っています。

②「早寝早起き朝ごはん運動」の推進（学校教育課）

・保護者用の啓発資料を作成するなどして、家庭生活において規則正しい生活ができるよう運動を推進しています。

③教育相談活動の充実（学校教育課）

〇教育相談事業

・教育相談員（臨時職員）４人のうち１人を臨床心理士にすることにより、教育相談の充実を図りました。臨床心理士を教育相談員として配置したことにより、相談内容に応じた専門的なカウンセリング・助言等を行うことができ、児童・生徒及び保護者へ対し、きめ細かな対応をすることができました。

④家庭教育学級・講座等の実施（公民館）

〇高麗川公民館家庭教育事業

・親子のふれ合いや親同士の交流を深めることを目的に実施しました。
・核家族化や地域のつながりの希薄化が進む中、悩みやストレスを抱えている親たちの要望に応えられるよう、講座の充実に努めることができました。
・＜主な事業＞・子育て応援隊「ポカポカ広場」（月２回実施）・メダカの飼い方教室・まゆだまかざり・絵本の読み聞かせ教室

〇高麗公民館家庭教育事業

・親子がより良いコミュニケーションを取るための方法と関係づくりを学びました。また、他の親子と知り合うことで、親子とも友達づくりのきっかけができました。「初夏・秋の大収穫祭」では、減農薬野菜の収穫体験を通じ、地産地消についても学習できました。
・＜主な事業＞・親子ハッピーたいむ・親と子のふれあい day with 環境・親子天体観測会

〇高萩公民館家庭教育事業

・乳幼児がいる家庭を対象に親子のふれあいや親同士の交流により、育児にかかる不安やストレスの解消を図るための事業を実施しました。
・＜主な事業＞・ゆとり学級（パン作り教室、人権学習会）・親子ふれあい広場（七夕まつり、おもちゃを作ってあそぼう等）

〇高麗川南公民館家庭教育事業

・事業名を温かみのある「親子スマイル教室」として開催しました。この事業は乳幼児の教育的な面だけではなく、親子遊びを通したふれあいの中で、豊かな感性を育むことを目的としています。また、保育の提供による親の育児リフレッシュの機会も提供しました。さらに、両親そろっての参加を促し、育児を共に楽しんでもらうように心がけました。
・＜主な事業＞親子スマイル教室（親子のリズムによるスキンシップ、親子でさつまいも掘り）、子育てママのリフレッシュヨガ、ベビーマッサージ教室

〇高萩北公民館家庭教育事業
・育児のための学習機会の提供だけでなく、親子のふれあいや親同士の交流を深めることを目的に実施しました。
・また、公民館に設けたひよこルーム（子育てサロン）など、社会教育からの子育て支援に力を注ぎました。
・＜主な事業＞ひよこルーム（月２回）・ひよこルーム「クリスマス会」・ちくちく縫い物教室

〇武蔵台公民館家庭教育事業
・乳幼児がいる家庭を中心に、保育付きの学習機会を提供することにより、一時的に育児から開放され、心身のリフレッシュを図り、また、親同士の交流を深めることにより、育児への不安を解消することを目的にした講座を行いました。
・＜主な事業＞子育てリラックスたいむ（カレンデュラオイルを作ってみよう・親子でじゃがいも収穫体験・親子でさつまいも収穫体験・ファブリックツリーを作ってみよう・親子でハッピークリスマス）

⑤家庭教育講演会等の開催（生涯学習課）

〇家庭教育推進事業
・小、中学校への入学を控える子育て中の保護者を対象に、就学時健康診断(小学校)、入学説明会(中学校)の機会を設け、講師を招いての子育て講座を各学校ごとに開催しました。
・就学児健康診断等を活用した子育て講座の実施（6小学校）
子どもが小学校へ入学することへの不安解消を図りました。（参加者435人）
・入学説明会等を活用した子育て講座を実施（６中学校）し、思春期を迎える子どもへの対応について理解を深めました。（参加者486人）

⑥子育てサークル・ＰＴＡ等への支援（生涯学習課・公民館）
・家庭における子育て支援を目的に、学校やＰＴＡと共同で講座を開催しました。
・子育てサークルの要望を取り入れた講座を開催し、乳幼児期の子育て支援を行いました。

（２）子どもを育む地域活動の充実

■主な取り組み内容■

①地域の大人と子どもたちの交流の場づくり（生涯学習課）

〇放課後子ども教室推進事業
・放課後の小学校を安全・安心な子どもの活動拠点とし、地域の人材を指導者として、実施小学校区の子どもを対象に、スポーツ・文化活動、異学年交流等の取組みを推進することにより、学校・地域・家庭が連携して、子どもたちの心身の健全育成を図ることができました。

・スタッフとして協力をいただいた地域の方たちからは、「子どもたちに気軽に声かけができるようになった。」「地域の子どもたちと親しくなれた。」等、参加児童の保護者からは、「家庭や学校の授業では体験できないことができる。」「新しい友だちができた。」「子どもが放課後教室の様子を家で楽しそうに話してくれ、親子の会話が増えた。」等の感想がありました。
・高麗小学校区 10 回実施、延べ参加者 1,004 人。高根小学校区 10 回実施、延べ参加者 412 人。高萩北小学校区 8 回実施、延べ参加者 605 人。武蔵台小学校区 9 回実施、延べ参加者 569 人。高萩小学校区 9 回実施、延べ参加者 709 人。高麗川小学校区 10 回実施、参加者 933 人。

②郷土愛の醸成（生涯学習課）

〇ひ・まわり探検隊事業

・平成 30 年度で 20 回目となる「ひ・まわり探検隊」は、「ひ」だか市を・よく見て「まわり」ます。という意味で名づけられ、郷土愛の醸成と、心身ともに成長することを目的とし、市内の小学生が夏休み期間中に、さまざまな体験をする事業です。
・内容は、市の歴史や文化を学ぶ 15 か所のクイズラリーと、103 の体験教室を開催しました。
・今年度は 546 人の隊員登録があり、延べ 1,926 人の子どもたちが体験教室に参加しました。
・実施にあたっては、市民ボランティアによる実行委員会で企画・運営を行い、公民館サークルや、市民講師、市内企業の皆さんに体験教室の講師を務めていただくなど、多くの市民の協力により、夏休み期間中の思い出づくりや、子どもたちの健全育成に寄与しています。

③青少年の健全育成（生涯学習課）

〇青少年育成事業

・青少年育成団体の支援
青少年が、地域社会の中で健全に成長することを目的とした啓発活動の推進を支援するため、青少年活動団体（市青少年相談員協議会）及び青少年育成日高市民会議、各地区青少年健全育成の会（６地区）へ補助金を交付しました。
また、各団体が、関係機関と連携を図り、非行防止活動を実施しました。

〇子ども会育成事務

・日高市子ども会育成連絡協議会（以下、市子連）の補助的な事務を行いました。
また、市子連と各単位子ども会相互の連絡調整及び活動支援を行いました。

④地域での異年齢交流の推進（公民館）

〇高麗川公民館青少年教育事業

・さまざまな体験や経験を積むことで、創造力を養い、将来へ役立てます。
大学、中学校、老人会、食生活改善クラブ等、多くの団体と連携することで、事業の幅が広がり、世代間の交流も図れました。

〇高麗公民館青少年教育事業

・さまざまな体験学習を通じ、生き抜く力を身に付けさせるとともに、高麗の魅力（自然、風土他）を発信させることができました。

〇高萩公民館青少年教育事業
・青少年の健全育成を図るため、自ら実践・創造する姿勢を養うことを目的に各事業を実施しました。また、関係団体と共同開催することで、多くの子どもたちに参加してもらうことができました。

〇高麗川南公民館青少年教育事業
・子どもたちに興味を持ってもらえるよう、学習素材を選び、各事業をとおして豊かな心を育み創造力を培う機会を提供しました。

〇高萩北公民館青少年教育事業
・さまざまな体験を通じ、自ら実践し創造する姿勢を育てることを目的に実施しました。子どもたちを取り巻く地域の方やボランティアが積極的に事業に参加できる機会を提供しました。

〇武蔵台公民館青少年教育事業
・青少年の健全育成を図るため、自ら考え実践し、創造する力を養うことを目的にさまざまな体験講座を実施しました。

⑤ジュニアリーダーの養成（生涯学習課）
〇青少年育成事業
・平成 26 年度からは、現役のジュニアリーダーのスキルアップを目的に研修を進めてきました。今後、子どもの活躍の場の提供や組織を再び活性化させるべく、組織の在り方及び方向性についての研究を行いました。

⑥青少年を守るための取り組みの推進（生涯学習課）
〇青少年育成事業
・青少年問題・いじめ問題対策連絡協議会
青少年関係機関との情報交換、連携を図り、地域ぐるみの青少年の非行防止対策と有害環境の浄化及び日高市いじめ防止等に関わる取り組みについて協議しました。（８月 17 日、３月７日開催）

成果指標の達成状況（■になっているのは、市総合計画にも記載されている指標です）

〇幼児教育との連携（保育所・幼稚園、小学校の合同研修会の実施）【学校教育課】

項目	平成 27 年度（基本計画実績値）	平成 30 年度	平成 32 年度（目標値）
保育所、幼稚園、小学校の合同研修会の実施	２校	６校	６校

〇幼児教育との連携（幼児の学校見学・体験入学の実施）【学校教育課】

項目	平成 26 年度（基本計画実績値）	平成 30 年度	平成 32 年度（目標値）
幼児の学校見学・体験入学の実施	４校	６校	６校

■放課後子ども教室開設校数【生涯学習課】

項目	平成 25 年度 （基本計画実績値）	平成 30 年度	平成 32 年度 （目標値）
放課後子ども教室開設校数	５校	６校	６校

※平成２１年度の指標は、学区数としている。

■市内児童数に占めるひ・まわり探検隊参加者数の割合【生涯学習課】

項目	平成 25 年度 （基本計画実績値）	平成 30 年度	平成 32 年度 （目標値）
市内児童数に占めるひ・まわり探検隊参加者数の割合	19.5%	18.0%	20.0%

○ジュニアリーダー研修参加者数【生涯学習課】

項目	平成 26 年度 （基本計画実績値）	平成 30 年度	平成 32 年度 （目標値）
ジュニアリーダー研修参加者数	19 人	０人	25 人

5 生涯学習の振興と人権教育の推進

★施策大綱の説明★　生涯を通じて自らを高め、心豊かな人生を送るために、身近な場所で誰もが生涯学習をすることができる環境を整えることが大切です。また、生涯学習を通じ、地域コミュニティの活性化を図るとともに、人権を尊重した差別のない地域社会の実現に向けた取り組みを行うことが重要です。

（1）生涯学習推進体制の充実

■主な取り組み内容■

①社会教育関係団体への支援（生涯学習課）

〇社会教育団体支援事業

・社会教育団体のうち、全市的又は公益的な活動を行う団体に対し、財政的な支援を行うことにより、多くの市民が参加する、明るい地域づくりのための事業を実施することができました。

・市地域婦人会補助金
婦人会事業を通じた明るい地域コミュニティー活動に対し助成を行いました。

・市小・中学校ＰＴＡ補助金
ＰＴＡ家庭教育学級等の活動に対し助成を行いました。

・市子ども会育成連絡協議会補助金
相撲大会、郷土かるた大会等を通じた青少年健全育成活動に対し助成を行いました。

②社会教育に係る専門的職員の養成（生涯学習課）

〇生涯学習推進事務

・社会教育に携わる職員として、生涯学習の推進を図るため、各担当で実施している事業や他市町で実施している事業について実施内容、方法等について情報交換を行いました。

〇社会教育指導員事業

・市民の社会教育活動を支援するため、専門的知識を持った社会教育指導員を１名配置しています。社会教育に関する専門知識を生かし、人権教育事業、青少年教育事業、文化事業、家庭教育事業等について、指導・助言を行っています。

③「人づくり」の支援（生涯学習課）

〇人づくり支援事業

・まちづくりの根幹をなす人づくり推進事業として、人材育成を図るとともに、習得した知識、技能を地域へ還元し、まちづくりへの一助とする講座(事業)を開催しました。平成３０年度は、人づくり事業を公民館におきまして、１館１講座・教室を開催しました。

・各種研修会へ市民指導者を派遣し、より一層のレベルアップを図りました。従来の「生涯学習まちづくり出前講座」も継続して実施します。

・出前講座実施状況（平成30年度実績）市民編7講座・参加者156人、行政編20講座・参加者1,415人

④社会教育委員の活動機会の充実（生涯学習課）

〇社会教育委員事業

・生涯学習の現状や当面の社会教育行政の課題を協議し、今後の推進方策を検討するための社会教育委員会議を開催しました。

・平成30年度は、定例の会議に加えて、「自主研修会」を6回開催しました。また、入間地区社会教育協議会主催の各種研修会への参加、関東甲信越静社会教育研究大会への参加を通じて委員自身が研鑽を図りました。

⑤関係機関等との連携強化（生涯学習課）

〇ひ・まわり探検隊事業

・平成30年度で20回目となる「ひ・まわり探検隊」は、「ひ」だか市を・よく見て「まわり」ます。という意味で名づけられ、郷土愛の醸成と、心身ともに成長することを目的とし、市内の小学生が夏休み期間中に、さまざまな体験をする事業です。

・内容は、市の歴史や文化を学ぶ15か所のクイズラリーと、103の体験教室を開催しました。平成30年度は546人の隊員登録があり、延べ1,926人の子どもたちが体験教室に参加しました。

・実施にあたっては、市民ボランティアによる実行委員会で企画・運営を行い、公民館サークルや、市民講師、市内企業の皆さんに体験教室の講師を務めていただくなど、多くの市民の協力により、夏休み期間中の思い出づくりや、子どもたちの健全育成に寄与しています。

⑥公共施設規模の適正化（教育総務課（財政課））

〇教育施設長寿命化計画策定事務

・教育施設全般の老朽化などの現状を把握し、長寿命化計画を策定しました。

（2）生涯学習機会の充実と学習成果の活用

■主な取り組み内容■

①生涯学習の推進（生涯学習課）

・市民のニーズ、時代のニーズに応じた新しい事業を企画するとともに、各種講座、講演会やイベント事業を通じて、市民の生涯学習活動を支援します。
「日高ライブリーカレッジ」などで、現代的課題に対応したテーマを取り上げ、学ぶ機会を提供します。

②学習情報の発信（生涯学習課）

・広報ひだか、公民館だより、市ホームページ等で周知を図るとともに、マスコミ（所沢記者クラブ等）への積極的な情報提供にも努めました。

③生涯学習まちづくり出前講座の充実と活用（生涯学習課）

〇人づくり支援事業

・生涯学習のきっかけづくりとして、生涯学習指導者の確保、また、市民の皆さんに広く利用していただくよう、公民館をはじめとする市内公共施設にパンフレット等を配置しました。また、市のホームページにも掲載しています。

④現代的課題に対応する学習機会の充実（生涯学習課）

〇日高ライブリーカレッジ開催事業

・受講生の有志による企画運営委員が、講座の自主的な運営を実施しており、「協働」によるまちづくりへの市民参画を促し、講座受講を機にボランティア活動や地域活動に参加する方が見受けられました。
・平成 30 年度で 29 回目となる本事業は、「社会情勢」「情報・科学」「観光」「国際理解」など現代的課題を幅広く学びました。
・受講登録者数 84 人、延べ受講者数 774 人
・受講料(全９講座)2,000 円　当日のみ受講（1 講座）300 円

(3) 地域の学習拠点としての公民館の充実

■主な取り組み内容■

①地域課題解決のための事業の実施（公民館）

〇高麗川公民館成人教育事業

・さまざまな知識や教養を身に付け、自主的な学習活動を促す生涯学習の場や機会を提供するため、講座を実施しました。これらの講座は、自主的な学習活動やサークル活動を行うなどの学習意欲の向上につながり、仲間づくりの一助となりました。

〇高麗公民館成人教育事業

・知識や教養、技能を身に付け、自主的な学習活動を促す生涯学習の場を地域の皆さんに提供し、地域活動への参加を促進することができました。
・「高麗郡建郡 1300 年プロジェクト」を意識した講座を引き続いて展開することができました。

〇高萩公民館成人教育事業

・地域住民が知識や教養を高め、自主的な学習活動をするための機会を提供し、地域活動への参加を促すことを目的として事業が実施できました。

〇高麗川南公民館成人教育事業

・趣味や仲間づくりに繋がるような講座に加え、地域住民のニーズに応じた生活に役立つ講座を開催しました。

〇高萩北公民館成人教育事業

・公民館に来るきっかけと仲間作りに主眼を置き、事業を実施しました。また、地域や公民館登録サークルの身近な指導者を講師とし、さまざまなテーマの講座を実施することができました。

〇武蔵台公民館成人教育事業

・地域住民が実生活に必要な知識や教養を身に付け、自主的な学習活動を行うためのきっかけづくりや地域活動への参加を促すための学習機会を提供するため、各種講座を開催しました。

②高齢者の生きがいづくりのための学習機会の充実（公民館）

〇高麗川公民館高齢者教育事業・高麗川南公民館高齢者教育事業

・高齢者が健康で生きがいのある生活を送れるよう事業を実施しました。参加者の交流が図れ、仲間づくりのきっかけにもなりました。
また、事業の運営には、地元老人クラブに携わっていただきました。

〇高麗公民館高齢者教育事業

・長寿社会の中で高齢期を充実させ、また生涯学習時代に生きる高齢者として、楽しく学び、地域の方々とのふれあいの中から、健康で生きる喜びを身に付け、心豊かな生活が送れるよう事業を実施しました。

〇高萩公民館高齢者教育事業

・高齢者の生きがいや仲間づくりの機会を提供し、健やかで充実した生活を送るために事業を実施しました。

〇高萩北公民館高齢者教育事業

・高齢者が楽しく学び、地域の方々とのふれあいの中から健康・知識・生きがいを身に付け心豊かな生活が送れることを目指し実施しました。

〇武蔵台公民館高齢者教育事業

・長寿社会の中で高齢期を充実したものにするため、また生涯学習時代に生きる高齢者として、新たな趣味や仲間を作ることを通じて、健康で生きがいのある生活ができるよう、事業を実施しました。

③サークル活動への支援（公民館、教育総務課）

〇公民館維持管理事業

・公民館は市民の社会教育活動を支援し、生き生きとした生活を送るための学習機会情報や学習の場を提供しています。また、社会教育施設としての本来の目的を果たすとともに、市民の交友の場としての役割も担っています。市民が安心して活動を行えるよう、公民館の適正な管理に努めました。平成 30 年度は、高麗公民館 2 階屋上防水部分改修工事などを実施しました。

④学校と連携した事業等の実施（公民館）

・子ども達の健全育成のため、学校の授業等への協力を行うとともに、学校、地域及び青少年関係の各種団体が協力し合って事業を進めることができました。

(4) 知の拠点としての図書館の充実

■主な取り組み内容■

①読書の普及（図書館）

〇読書推進事業

・自分が借りた本を 140 冊まで記帳できる読書手帳を、平成 28 年 1 月から平成 31 年 3 月末までに 9,150 冊配布し、読書の普及に努めました。

〇図書館運営事務

・移動図書館の貸出場所を見直し、それまでの「児童ふれあいセンター」から、「高萩南農産物直売所」へ変更するとともに、新たに「横手台自治会館」「武蔵台ショッピングセンター」「日高団地自治会館」の３か所を追加し、合計４か所で、図書の貸出や返却を可能とするなど、サービスの拡大を行いました。また、ヤングアダルト世代と呼ばれる中学生から大学生位までを対象とした「ＹＡコーナー」を新たに設置し、この世代の利用促進を図るなど、読書の普及に努めました。

②図書館司書の配置とレファレンスサービス能力の向上（図書館）

〇図書館運営事務

・市民の問題解決を支援するため、図書館司書の配置や参考図書（各種事典、統計年鑑等）の充実に努めています。

③図書館の相互利用の促進（図書館）

〇図書館運営事務

・飯能市、川越都市圏まちづくり協議会構成市町（日高市、川越市、坂戸市、鶴ヶ島市、川島町、毛呂山町及び越生町）との広域利用による図書館サービスの向上に努めています。

④図書資料の充実と施設の利用改善（図書館）

〇図書館運営事務（図書館）

・図書館資料（一般図書・児童図書・参考図書・郷土資料・視聴覚資料・雑誌・新聞等）の充実を図るとともに、館内で利用者アンケートを実施し、周知が不足していたサービスの拡大について周知を図るとともに、細かい改善を図るなど、生涯学習の拠点及び情報センターとして、学習機会や情報の提供に努めました。

⑤大型活字本・録音図書等の充実（図書館）

〇図書館運営事務

・大型活字本を６０冊購入しました。

⑥子どもの読書活動の推進（図書館）

〇読書推進事業

・子どもの読書習慣の醸成や子どもから大人も含めた多くの市民に本との出会いの機会を提供するため、おはなし会、わらべうたの会などの行事や学校訪問によるおはなし会、ブックトークを市民ボランティアと協働で展開しました。

（5）人権教育の推進

■主な取り組み内容■

①人権尊重社会及び男女共同参画社会の実現への取り組み（生涯学習課）

〇人権教育推進事業

・人権が尊重される平和で豊かな社会の実現に向けて、社会教育の視点から人権問題の解決を目指し、各種人権学習会・研修会・講演会を開催しました。

②人権学習・講演会等の開催（生涯学習課）

〇人権教育推進事業

・人権が尊重される平和で豊かな社会の実現に向けて、社会教育の視点から人権問題の解決を目指し、各種人権学習会・研修会・講演会を開催しました。

③人権教育の推進（学校教育課）

〇人権教育推進事業

・小中学校の校長・教頭に対しては、研修会を飯能市と合同で開催しました。人権教育に精通した講師による研修であったため、管理職の人権意識の高揚に繋がりました。

・教師に対しては、市の人権教育推進協議会とも協力し、全小・中学校で人権の授業を公開しました。教職員同士が授業を参観することで、指導法を共有することができました。また、昨年度までの３年間、文部科学省と県から委託された人権教育総合推進地域事業の取組みを継続し、小中学校合同の授業等を行うなど、幅広い視野で人権について児童・生徒に教育していくことができました。

・児童生徒に対しては、人権作文・人権標語の募集を行いました。作文を書いたり、標語を作成したりすることを通して、人を思いやる豊かな心の育成へとつながっています。

成果指標の達成状況（■になっているのは、市総合計画にも記載されている指標です）

〇１年間で市の講座等を利用して生涯学習活動をした市民（２０歳以上）の割合

【生涯学習課】

項目	平成 26 年度（基本計画実績値）	平成 30 年度	平成 32 年度（目標値）
１年間で市の講座等を利用して生涯学習活動をした市民（20歳以上）の割合	18.3%	― ※次期計画の際に同様のアンケートを実施予定	30.0%

〇生涯学習情報提供数【生涯学習課】

項目	平成 26 年度（基本計画実績値）	平成 30 年度	平成 32 年度（目標値）
生涯学習情報提供数	79 回	160 回	80 回

○生涯学習まちづくり出前講座の市民編の講師登録者数【生涯学習課】

項目	平成 26 年度 （基本計画実績値）	平成 30 年度	平成 32 年度 （目標値）
生涯学習まちづくり出前講座の市民編の講師登録者数	59 人	67 人	70 人

■「生涯学習まちづくり出前講座」を利用した人の年間延べ人数【生涯学習課】

項目	平成 26 年度 （基本計画実績値）	平成 30 年度	平成 32 年度 （目標値）
「生涯学習まちづくり出前講座」を利用した人の年間延べ人数	1,748 人	1,571 人	1,500 人

○現代的課題に即した講座等への参加者数【生涯学習課】

項目	平成 26 年度 （基本計画実績値）	平成 30 年度	平成 32 年度 （目標値）
現代的課題に即した講座等への参加者数	889 人	774人	1,000 人

■市民１人当たりの貸出冊数及び登録児童１人当たりの児童書貸出冊数【図書館】

項目	平成 26 年度 （基本計画実績値）	平成 30 年度	平成 32 年度 （目標値）
市民１人当たりの貸出冊数（視聴覚資料を除く）	4.01 点	5.30 点	5.44 点
登録児童１人当たりの児童書貸出冊数（視聴覚資料を除く）	21.9 点	29.4 点	37.9 点

※「児童」は０～１２歳とし、年度末時点での人口で算出

■全ての図書館催事の参加率（各種講座、教室、映画会の募集人数に占める参加者数の割合）【図書館】

項目	平成 26 年度 （基本計画実績値）	平成 30 年度	平成 32 年度 （目標値）
各種講座、教室、映画会の募集人数に占める参加者数の割合	106%	107%	100%

■人権講演会等への年間延べ参加者数【生涯学習課】

項目	平成 26 年度 （基本計画実績値）	平成 30 年度	平成 32 年度 （目標値）
人権講演会等への年間延べ参加者数	1,129 人	1,032 人	1,400 人

6 歴史・伝統文化の継承と芸術文化の振興

★施策大綱の説明★　歴史的、文化的な財産を守り、郷土の歴史文化を後世に伝えていくことは、郷土の意識を高めるためにも重要な取り組みの１つです。また、芸術文化活動を推進し、より多くの市民が芸術や文化的な活動に触れ、自ら楽しんで芸術文化活動を行うことが求められています。

（1）文化財の保護と活用

■主な取り組み内容■

①文化財の保護と歴史の継承（生涯学習課）

〇指定文化財維持管理事業

・指定文化財の管理者（団体）及び所有者（団体）と協力しながら、地域の歴史の中で育まれてきた大切な文化財の保護・保存を行い、後世に伝え残します。

・国指定史跡「高麗村石器時代住居跡」、市指定文化財「大寺廃寺」の除草委託を行いました。

・高麗家住宅など 18 件の指定文化財に対して所有者（管理者）と文化財保護委託契約を結んでいます。

・高麗家住宅防災設備保守点検事業、高麗家住宅自動火災報知設備修理事業、聖天院山門、聖天院阿弥陀堂、三島神社、駒形神社、霞野神社防災設備保守点検事業に対して補助金の交付を行いました。

②歴史的遺産の調査（生涯学習課）

〇文化財保護事業

・市内に所在する「金工品」の悉皆（しっかい）調査を実施しました。

③文化財の活用事業（生涯学習課）

・国史跡「高麗村石器時代住居跡」を広く知ってもらうために、「縄文時代　まつりと儀礼」と題し、土偶や石棒などの遺物や配石といった遺構から縄文時代の人々の精神文化を探る全２回の市民歴史講座を開催しました。

・聖天院の説明板の補修を行いました。聖天院に所在する 10 件の指定文化財について、カラー写真を用いたわかりやすい説明板としました。

④高麗郷民俗資料館の運営（生涯学習課）

〇高麗郷民俗資料館維持管理事業

・企画展「石造物－石に込めた人々の祈り－」展を開催しました。市内には地蔵菩薩、馬頭観音、庚申塔など 400 を超える石造物が存在します。地域の文化財として大切にしたい路傍の石造物を紹介しました。

⑤市のホームページへの指定文化財等の掲載（生涯学習課）

・高麗郷民俗資料館の企画展示に関する情報を提供しました。

・国、県、市指定文化財、日高の歴史、高麗郷民俗資料館などを紹介するコーナーを設けています。

⑥埋蔵文化財の発掘調査（生涯学習課）

〇埋蔵文化財調査事業

・各種開発や土地区画整理事業に伴い１９件、37,099 ㎡の確認調査を実施しました。王神遺跡、堀ノ内遺跡（高萩）、宮久保遺跡（下大谷沢）、若宮遺跡（女影）で 1,558 ㎡の発掘調査を実施しました。

・室内調査は、拾石遺跡、王神遺跡、西不動遺跡、宿東遺跡などの資料整理を行いました。

・拾石遺跡、西不動遺跡の埋蔵文化財調査報告書を刊行しました。

⑦文化財の保護体制の充実（生涯学習課）

〇文化財室維持管理事業

・埋蔵文化財調査出土品の保管、管理を行いました。

・古文書の保管、管理を行いました。

（２）伝統文化と郷土芸能の保護

■主な取り組み内容■

①伝統行事等実施団体への支援（生涯学習課）

・伝統芸能、伝統行事活動などを行っている団体の求めに応じ、必要な支援を行います。

②「郷土かるた大会」・「おらがむらの相撲大会」の開催支援（生涯学習課）

〇子ども会育成事務

・「おらがむらの相撲大会」「ひだか郷土かるた大会」の開催など、日高市子ども会育成連絡協議会の補助的な事務を行いました。

③郷土学習、展示等による郷土意識の高揚（学校教育課・生涯学習課・図書館）

〇高麗郷民俗資料館維持管理事業

・企画展「石造物ー石に込めた人々の祈りー」展を開催しました。市内には地蔵菩薩、馬頭観音、庚申塔など 400 を超える石造物が存在します。地域の文化財として大切にしたい路傍の石造物を紹介しました。

（３）芸術文化活動の充実

■主な取り組み内容■

①優れた芸術文化に直接接する機会の提供（生涯学習課）

〇芸術文化振興事業

・新春ファミリーコンサート　生演奏のコンサートを親子、家族で楽しみながら、子どもの情操教育、家族のコミュニケーションを図りました。

②自主的な芸術文化活動への支援（生涯学習課）

〇芸術文化振興事業

・地域文化活動の推進、芸術文化の普及と創造的表現力を養い、日頃の成果を発表する場を提供することにより、市民文化の振興を図ることを目的に市美術展や市民文化祭等の各種芸術文化事業を実施しました。

③芸術文化講座・文化祭の開催（公民館）

〇高麗川公民館文化祭開催事業

・高麗川公民館登録サークルの活動を地域住民へＰＲし、地域と交流を図ることを目的に実施しました。また、円滑な運営を図るため文化祭実行委員会を設置し、それぞれの部会（展示・発表・催事）に分かれて運営を行いました。平成 30 年度は、高麗川駅コーナーの駅施設の模擬体験、お灸体験コーナー、ストラックアウト、野菜販売、ヨーヨー釣り、一箱古本市などの催し物により大盛況でした。

〇高麗公民館文化祭開催事業

・公民館登録サークルや子ども会、小・中学生、地域住民の日頃の学習成果を発表する場として、また、サークル間及び地域住民との交流の場として、地域文化の向上のために公民館文化祭を開催しました。

・高麗保育所の子どもたちの舞台発表や模擬店、「おりがみ教室」や「しのでっぽうで遊ぼう」などの体験コーナーもあり、多くの方に来場いただき盛り上がりました。

〇高萩公民館文化祭開催事業

・公民館登録サークルをはじめ、地域住民の学習成果を発表する場として、また地域の交流を図り学習意欲の向上と教養を高めるために開催しました。

〇高麗川南公民館文化祭開催事業

・文化祭は、公民館登録サークルの活動の成果を発表する場であり、さらに、地元自治会の「東急祭」を同時に開催することにより、サークルの方と地域の方の交流が深まり地域活動の活性化に結びついています。

〇高萩北公民館文化祭開催事業

・公民館登録サークルをはじめ、子ども会や地域住民の日頃の学習成果を発表する場として、また地域の交流を図ることを目的に実施しました。平成 30 年度は第 37 回目でした。

〇武蔵台公民館文化祭開催事業

・公民館登録サークルをはじめ、地域住民の日頃の学習成果の発表の場として、また地域住民の交流を図り、より文化教養を高めることを目的として文化祭を開催しました。

成果指標の達成状況（■になっているのは、市総合計画にも記載されている指標です）

■高麗郷民俗資料館の年間入館者数【生涯学習課】

項目	平成 25 年度（基本計画実績値）	平成 30 年度	平成 32 年度（目標値）
高麗郷民俗資料館の年間入館者数	9,831 人	12,241 人	11,000 人

■市美術展の出品数・入場者数【生涯学習課】

項目	平成 25 年度 （基本計画実績値）	平成 30 年度	平成 32 年度 （目標値）
市美術展の出品数	195 点	164 点	200 点
市美術展入場者数	983 人	1,052 人	1,000 人

7 生涯スポーツの振興と健康の増進

★施策大綱の説明★　生涯にわたって、健康で明るく、活力ある市民生活を送ることが、個人として大きな意義があると同時に、社会的にも意義があります。このような社会を形成するための手段として、スポーツ・レクリエーションの役割は重要で、より一層の推進が必要とされています。

(1) スポーツ・レクリエーションの普及促進

■主な取り組み内容■

①スポーツ・レクリエーション教室等の開催（生涯学習課）

・市体育協会加盟１２団体に委託して、スポーツ教室を開催しました。
・指定管理者であるコナミスポーツが自主事業を実施し、各種スポーツ教室を開催しました。

②スポーツ・レクリエーション情報の発信（生涯学習課）

・市のホームページ・市広報紙、体育団体広報紙、ポスター、チラシ等で情報の発信をしました。

③各ライフステージにおけるスポーツ活動の推進（生涯学習課）

・市体育協会加盟１２団体に委託して、スポーツ教室を開催しました。
・指定管理者であるコナミスポーツが自主事業を実施し、各種スポーツ教室を開催しました。

④高齢者、障がい者のスポーツ・レクリエーション活動の促進（生涯学習課）

〇スポーツ大会開催事業

・誰でも気軽に参加できるスポーツ大会を実施しました。昨年度より、ウオーキングイベントを２日間に拡大し、第５回日高かわせみの里ツーデーウオークを開催し、NPO 法人埼玉県ウオーキング協会をはじめ市内関係団体に協力いただき、２日間で延べ 6,850 人に参加をしていただきました。
・ペタンク大会、ラケットテニス大会等
誰でも気軽に参加できるスポーツ大会を実施しました。

⑤各種大会の開催・支援（生涯学習課）

〇スポーツ大会開催事業

・誰でも気軽に参加できるスポーツ大会を実施しました。昨年度より、ウオーキングイベントを２日間に拡大し、第５回日高かわせみの里ツーデーウオークを開催し、NPO 法人埼玉県ウオーキング協会をはじめ市内関係団体に協力いただき、２日間で延べ 6,850 人に参加をしていただきました。
・ペタンク大会、ラケットテニス大会等
誰でも気軽に参加できるスポーツ大会を実施しました。

〇社会体育団体育成事業

・団体に補助金を交付することにより、団体の財政面を支援し、市民主体によるス

ポーツ活動を奨励しました。
市体育協会 24 団体（競技団体 18、地区体協６）、市スポーツ少年団６団体

・三道大会（日高市体育協会主催）
日高市文化体育館「ひだかアリーナ」を会場に剣道、柔道、弓道の大会を開催し95 人の参加がありました。

・かわせみマラソン大会（日高市体育協会主催）
昨年に引き続き高麗神社をメイン会場とし、かわせみ街道を走る３キロ・５キロ・10 キロメートル、14 部門で競いました。当日参加者数 1,182 人。

・第４回グラウンド・ゴルフ大会（日高市体育協会主催）
今年度も、市内全ての地区体育協会とグラウンド・ゴルフ連盟が協力し、第４回目となる市グラウンド・ゴルフ大会を開催しました。

⑥体育の日に合わせた普及活動の促進（生涯学習課）

・体育の日に、日高市文化体育館「ひだかアリーナ」のメインアリーナを無料開放し、卓球、ラケットテニス、バドミントン、ユニカール等のスポーツ体験を実施しました。

⑦公民館でのスポーツ・レクリエーション活動の充実（公民館）

〇高麗川公民館体育祭開催事業

・地域住民の健康増進を図り、スポーツ振興と地域コミュニティの醸成を図るため毎年高麗川地区体育協会と共に実施しています。

・地域コミュニティの希薄化が課題となっていますが、この事業は分館規模の大小はあるものの、老若男女が競技に参加して、地域住民が一同に集まる地域コミュニティの場としての役割を担っています。また、地域の方々に役員になっていただき大会運営を実施することで、地域住民の「協働」によるまちづくりや市民参画が図られています。

〇高麗公民館体育祭開催事業

・地域住民の健康増進やスポーツ振興、地域コミュニティを図るため、公民館を事務局として、毎年高麗地区体育祭実行委員会（高麗地区体育協会と各種団体等で組織）で開催しています。

・毎年、地域の交流や協働の輪が広がり、地域が一体となった体育祭を盛大に開催しておりますが、平成３０年度は雨のため中止となりました。

〇高萩公民館体育祭開催事業

・地域住民の健康増進及びスポーツの振興を図り、地域コミュニティの推進に欠かせない地域の重要な事業となっています。

・平成 30 年度は晴天に恵まれ実施することができました。分館対抗種目については、参加年齢など、参加しやすくするための見直しを行いました。

〇高麗川南公民館体育祭開催事業

・地域住民の健康増進を図り、地域コミュニティの更なる醸成を目的として、高根地区体育協会が中心となり、各自治会及び公民館が協力して体育祭を開催しました。平成 30 年度は晴天に恵まれ、小学校校庭で開催することができ、参加者同士の交流や協働を図ることができました。

〇高萩北公民館体育祭開催事業
・住民の体力の増進と広くスポーツについての理解と関心を深め、各世代の交流を図ることにより、「こころ豊かな人づくり、魅力ある地域づくり」に寄与することを目的として実施しています。平成 30 年度は第 35 回目で、高萩北地区体育協会と共催で行いました。大勢の方のご協力をいただき開催でき、スポーツ・レクリエーションを通して、健康の増進と住民相互の親睦が図れました。

〇武蔵台公民館体育祭開催事業
・地域住民の心身の健康増進とスポーツ振興及び交流を図るため、地区体育協会と公民館が主催し、こま武蔵台自治会と横手台自治会に後援をいただき、武蔵台小学校の協力を得て体育祭を開催しました。
・昨年度から健康意識向上のため「健康体操」を取り入れ、高齢者から小学生まで参加できる楽しいプログラムとなりました。
・高齢化、少子化により参加者はなかなか増えませんが、体育祭を通して地域住民の輪が広がるとともに、地域コミュニティの形成の場としての役割を果たしています。また、事業運営についても地区体育協会の役員を中心に、両自治会及び公民館活動サークルから役員を選出し、大会運営に参画することにより市民との協働を図ることができました。

〇高麗川公民館健康維持事業
・市民の健康維持・増進に関する意識を高めることを目的に、事業を実施しました。
・定例健康ウォーキングは市内を中心に出掛けて、参加者に改めて身近な自然や歴史を知ってもらうコースづくりを心掛けました。
・運動だけでなく、食生活の健康やゴスペル体験、フォークソングライブなど住民のニーズに合わせた講座を実施しました。

〇高麗公民館健康維持事業
・身近な公民館を拠点として、市民の健康増進に関する意識を高め、有効かつ実践的な事業展開をしていくことを目的に実施しました。特に、定例健康ウォーキングをはじめ 12 講座を実施することができました。

〇高萩公民館健康維持事業
・健康についての意識を高め、健康維持･促進を図ることを目的として事業を実施しました。また、事業の内容も体操等を継続的に実施し、参加者の心身のリフレッシュを図ることができました。

〇高麗川南公民館健康維持事業
・健康増進、健康維持には、「運動・休養・栄養」のバランスが整った生活習慣が大切であり、市民が「健康」に関心を持ち、気軽に取り組めるような講座を開催しました。

〇高萩北公民館健康維持事業
・健康維持、増進に関する意識を高めることを目的に各種健康講座を積極的に実施しました。健康に対する興味、志向が増加の傾向にあります。

〇武蔵台公民館健康維持事業
・公民館を拠点として市民の健康維持、増進に関する意識を高めることを目的に健康事業を実施しました。定例健康ウォーキングは運動普及推進員の協力のもと実施することができました。

(2) スポーツ・レクリエーション活動体制の充実

■主な取り組み内容■

①スポーツ推進委員の活性化（生涯学習課）
〇スポーツリーダー養成事業
・市民のスポーツ・レクリエーション意欲の高まりに対応するため、市スポーツ推進委員やスポーツ少年団等の指導者及び広く指導者としてスポーツ活動をしている人に、研修会の情報提供を行いました。

②スポーツ・レクリエーション指導者の育成と活用（生涯学習課）
〇スポーツリーダー養成事業
・市民のスポーツ・レクリエーション意欲の高まりに対応するため、市スポーツ推進委員やスポーツ少年団等の指導者及び広く指導者としてスポーツ活動をしている人に、研修会の情報提供を行いました。

③スポーツ・レクリエーション団体の支援・連携（生涯学習課）
〇社会体育団体育成事業
・団体に補助金を交付することにより、団体の財政面を支援し、市民主体によるスポーツ活動を奨励しました。

(3) スポーツ・レクリエーション施設の利用促進

■主な取り組み内容■

①スポーツ・レクリエーション施設の充実（生涯学習課）
〇社会体育施設維持管理事業
・社会体育施設を適正、適切に運営するために、所要の事務を行いました。

〇市民プール維持管理事業
・埼玉県プールの安全安心要綱に基づき、プールの安全管理及び水質の維持管理等公衆衛生を徹底し、安全にプールを開放しました。
・開放期間　７月２１日～８月３１日
〇文化体育館維持管理事業
・市民のスポーツ・文化の拠点となる日高市文化体育館「ひだかアリーナ」を常に安心、安全、快適に利用していただくための維持管理を行いました。
・コナミスポーツクラブ・毎日興業グループが指定管理者として施設の維持管理を行いました。

〇北平沢運動場維持管理事業
・体育施設を良好な環境で開放し、市民が気軽にスポーツに触れ、「こころ」と「からだ」の健全な発育を促し、明るく豊かで活力に満ちた生きがいのある社会の形成に寄与するため、スポーツ環境の整備を図りました。

〇横手台グラウンド維持管理事業
・市民の健康増進と新たな地域コミュニティの場として、横手台グラウンドを適切に維持管理を行いました。

②スポーツ・レクリエーション施設の相互利用（生涯学習課）
・レインボー協議会内の市・町の住民は、各市町の住民と同料金で施設を利用しました。

③学校体育施設の活用促進（生涯学習課）
〇学校体育施設開放事業
・市内小中学校の体育施設を夜間開放し、市民の方にスポーツの場を提供し、スポーツの振興を図りました。

④スポーツ・レクリエーション施設の整備計画の策定（生涯学習課）
〇市民プール維持管理事業
〇文化体育館維持管理事業
〇北平沢運動場維持管理事業
〇横手台グラウンド維持管理事業
・各種スポーツ施設の維持管理を計画的に行いました。

⑤北平沢運動場の再整備（生涯学習課）
〇北平沢運動場維持管理事業
・北平沢運動場再整備計画の基本方針に基づき、運動場東側について再整備工事を実施しました。

成果指標の達成状況（■になっているのは、市総合計画にも記載されている指標です）

〇週１回以上スポーツ活動をしている市民（２０歳以上）の割合【生涯学習課】

項目	平成 26 年度（基本計画実績値）	平成 30 年度	平成 32 年度（目標値）
週１回以上スポーツ活動をしている市民（20 歳以上）の割合	37.9%	― ※次期計画の際に同様のアンケートを実施予定	41.7%

■スポーツ大会等参加人数（健康スポーツ教室や各種スポーツ大会に参加した人の年間延べ人数）【生涯学習課】

項目	平成 25 年度（基本計画実績値）	平成 30 年度	平成 32 年度（目標値）
スポーツ大会等参加人数（健康スポーツ教室や各種スポーツ大会に参加した人の年間延べ人数）	3,249 人	6,958 人	4,000 人

※コナミスポーツによる教室は含みません。

○スポーツ・レクリエーション施設の利用人数【生涯学習課】

項目	平成 26 年度 （基本計画実績値）	平成 30 年度	平成 32 年度 （目標値）
市民プール利用人数	6,930 人	5,331 人	8,000 人
夜間照明施設利用人数	731 人	684 人	1,000 人
学校開放体育館利用人数	35,331 人	47,097 人	50,000 人
文化体育館「ひだかアリーナ」利用人数	130,827 人	162,107 人	150,000 人

Ⅳ　資料

1　公民館の利用実績（年度別）

区分	年度	総回数	総人数	公民館回数	公民館人数	社会教育団体回数	社会教育団体人数	その他回数	その他人数
高萩	26	1,987	27,801	43	3,472	1,773	21,231	171	3,098
	27	1,954	24,029	46	1,984	1,817	19,251	91	2,794
	28	1,911	27,839	47	3,501	1,762	18,647	102	5,691
	29	1,921	28,211	59	7,308	1,763	18,107	90	2,796
	30	1,871	25,186	60	4,174	1,696	17,700	115	3,312
区分	年度	総回数	総人数	公民館回数	公民館人数	社会教育団体回数	社会教育団体人数	その他回数	その他人数
高麗川	26	2,087	23,692	96	2,198	1,884	19,768	107	1,726
	27	2,086	24,948	91	2,254	1,851	20,119	144	2,575
	28	2,203	26,010	79	1,683	2,005	22,063	119	2,264
	29	2,107	26,050	83	1,903	1,889	21,796	135	2,351
	30	2,340	28,860	267	6,437	1,949	20,445	124	1,978
区分	年度	総回数	総人数	公民館回数	公民館人数	社会教育団体回数	社会教育団体人数	その他回数	その他人数
高麗	26	1,538	18,034	64	1,566	1,318	13,486	156	2,982
	27	1,654	20,965	101	3,166	1,373	14,556	180	3,243
	28	1,888	22,419	109	3,094	1,514	14,714	265	4,611
	29	1,647	20,864	87	2,516	1,365	13,615	195	4,733
	30	1,655	19,314	78	2,150	1,384	13,706	193	3,458
区分	年度	総回数	総人数	公民館回数	公民館人数	社会教育団体回数	社会教育団体人数	その他回数	その他人数
高麗川南	26	1,586	19,849	58	1,333	1,442	16,083	86	2,433
	27	1,893	25,819	65	1,838	1,521	17,355	307	6,626
	28	1,241	14,311	30	851	1,078	12,074	133	1,386
	29	1,898	21,580	43	876	1,630	18,311	225	2,393
	30	1,956	21,639	49	1,126	1,637	18,151	270	2,362
区分	年度	総回数	総人数	公民館回数	公民館人数	社会教育団体回数	社会教育団体人数	その他回数	その他人数
高萩北	26	2,061	25,550	78	1,951	1,780	19,799	203	3,800
	27	2,799	31,729	89	1,800	2,491	25,939	219	3,990
	28	2,845	33,872	142	3,655	2,513	26,693	190	3,524
	29	2,959	37,199	188	4,105	2,552	27,318	219	5,776
	30	3,174	36,460	154	4,389	2,458	26,544	562	5,527
区分	年度	総回数	総人数	公民館回数	公民館人数	社会教育団体回数	社会教育団体人数	その他回数	その他人数
武蔵台	26	2,610	38,801	93	2,381	2,382	30,382	135	6,038
	27	2,688	40,339	120	3,799	2,417	30,174	151	6,366
	28	2,668	38,541	155	3,504	2,361	29,225	152	5,812
	29	2,681	38,061	159	3,320	2,377	29,150	145	5,591
	30	2,699	35,074	202	3,601	2,391	28,374	106	3,099

2　図書館年齢別利用登録者数

	登録者数					
年齢	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
0-6	531	469	432	429	389	377
7-12	2,952	2,962	3,026	2,997	2,952	2,869
13-15	1,435	1,474	1,525	1,614	1,669	1,684
16-18	1,473	1,440	1,436	1,464	1,500	1,557
19-22	2,467	2,309	2,204	2,091	2,035	1,992
23-30	6,589	6,374	6,102	5,825	5,615	5,406
31-40	11,147	11,223	11,243	11,202	11,024	10,722
41-50	6,569	7,225	7,922	8,604	9,390	10,084
51-60	5,301	5,284	5,228	5,243	5,217	5,353
61-	9,422	10,060	10,664	11,330	12,065	12,749
合　計	47,886	48,820	49,782	50,799	51,856	52,793

※団体登録者を除く。

3　図書館貸出冊数及び貸出者数

年度	貸出冊数	貸出冊数の内訳					貸出者数
		一般書	児童書	雑誌	図書合計	ＡＶ資料	
25	260,690	141,369	80,040	16,822	238,231	22,459	64,756
26	254,998	137,535	80,280	16,046	233,861	21,137	63,828
27	262,276	142,858	83,504	15,761	242,123	20,153	65,245
28	262,304	143,284	82,267	17,254	242,805	19,499	61,386
29	292,212	156,614	94,717	20,230	271,561	20,651	66,302
30	297,105	162,083	91,914	21,372	274,622	21,736	69,185

4　体育施設の利用実績

単位：人

施設の名称	利用区分	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
市民プール	乳幼児	653	584	598	383	626
	小中学生	4,519	4,064	4,360	3,263	3,004
	大人	1,758	1,929	1,851	1,321	1,701
	合計	6,930	6,577	6,809	4,967	5,331
夜間照明施設		349	731	694	442	684
学校開放体育館		32,416	35,331	42,611	50,801	47,097
文化体育館「ひだかアリーナ」	メインアリーナ	44,225	49,466	74,431	57,173	54,347
	サブアリーナ	27,925	35,639	41,913	33,307	30,977
	弓道場	10,101	13,326	12,071	11,047	10,609
	会議室	10,291	24,580	22,279	17,374	15,544
	多目的室	12,788	12,874	13,018	11,720	11,068
	トレーニングジム	25,332	31,113	33,806	37,784	39,495
	その他	165	90	42	67	67
	合計	130,827	167,088	197,560	168,472	162,107

Ⅴ　総まとめ

1　学識経験者からの総括的な意見

氏名	区分	おもな役職
三好　善彦	学校教育分野担当	埼玉女子短期大学商学科教授

○教育委員会の運営について

会議開催の状況、周知方法および結果の公表方法は妥当と考えます。年間傍聴者数が16人で昨年度の8人より8人増加、また一昨年度の14人より2人増加している点は評価できます。公開率が昨年度の45%とほぼ同じ40%で半分以下となっていますが、非公開案件のほとんどが人事に関することより妥当と考えます。教育委員が昨年度と同じである法定数の4人である点、その構成については保護者が法定数の3人である点、男女の構成比率が1:1で男女同数である点は妥当と考えます。教育長職務代理と教育委員の報酬月額、および教育長の給料月額は妥当と考えます。

研修等の参加回数と延べ人員は委員5回12人、教育長23回で昨年度と比較するとあまり変化はありませんが、今後は回数および人数が増えることが望まれます。教育委員（教育長以外）の施設訪問回数と延べ人員は28回36人で昨年度より6回14人増加している点は評価できます。今後も日常業務などの都合で難しいとは思われますが、研修会等の参加や施設訪問の回数や人員を増やしていく努力が望まれます。

○教育委員会の組織について

職員数の合計は668人で昨年度比8人増となっている点は評価できます。常勤職員は359人で昨年度比4人減となっています。非常勤特別職職員は147人で昨年度比17人増となっていることは大変評価できます。しかし、内訳を見ると英語指導助手が0人で昨年度比2人減となっています。今後の国際化社会を考えますと、英語指導助手の早急な補強が望まれます。育児休業の取得者が20人と昨年度より6人増加したことは評価できます。市職員の年次有給休暇平均取得日数が7.5日と昨年度より2.1日減少していますので、これ以上減少しないことが望まれます。分限・懲戒処分について、処分対象者が出てしまったのは残念です。今後は処分対象者が出ないことが望まれます。

○学校教育分野について

１．確かな学力と自立する力の育成

⑴確かな学力の育成、⑵伝統と文化を尊重し国際性を育む教育の推進、⑶時代の進展に対応する教育の推進、⑷キャリア教育と職業教育の推進、および⑸特

別支援教育の充実のための主な取り組み内容は妥当と考えます。特に、⑴⑤「小・中学校9年間を一貫した教育の推進」において、令和2年度から開始される小中一貫教育にむけて教職員やPTAをはじめ市民に周知している点は評価できます。さらに、⑵②「国際性を育む教育の推進」において、今後の国際化社会に向けて市立中学3年生全員に英語検定受験を実施して英語力を身に着けさせる取り組みは評価できます。また、⑶①「科学教育の充実」において、小学校理科支援員を1名配置していますが、昨年度の3名より減少しており個人にかかる負担が増えるのではないか気にかかります。

成果指標の達成状況ですが、「少人数指導の実施」については平成32年度の目標値を大きく上回っている点、「家庭学習の習慣化」については目標値に着実に近づきつつある点は評価できます。昨年度下がった「埼玉県学力学習状況調査の教科に関する調査を実施し、県平均を上回った学校数の割合」については、今年度は上昇しましたが平成25年度の基本計画実績値より下がっており目標値にほど遠い点が気にかかります。

２．豊かな心と健やかな体の育成

⑴豊かな心を育む教育の推進、⑵いじめ及び不登校の防止、⑶生徒指導の充実、⑷学校スポーツ活動の充実と体力向上、および⑸児童生徒の健康の保持増進のための主な取り組み内容は妥当と考えます。特に、⑴②「特別の教科道徳の充実」において、「人権に視点をあてた指導案作成及び保護者・地域住民を対象にした授業公開（参観）」を通して全教職員の指導技術の向上を図っている点は評価できます。また、⑷①「児童生徒の体力向上に向けた取り組みの推進」において、新体力テストの検証項目が小学生は全体の約3分の2（昨年度は約半数）、中学生は半数近く（同約4分の1）県平均を上回っており体力向上に向けた取り組みの成果が出ていると評価できます。

成果指標の達成状況ですが、「規範意識の定着度」、「体力の向上」、「給食実施日のうち、日高市産や埼玉県産の食材を使用した日の割合」については、平成32年度（目標値）をすでに達成したか、達成に近づきつつある点は評価できます。しかし、「食の推進」については、昨年度と同様にほぼ行っていないに等しく目標値に向けて授業時数を向上することが望まれます。「学校適応指導教室在籍児童生徒のうち、年度末に学校適応指導教室から学校へ復帰できた割合」は昨年度より大幅に向上している点が評価できます。「刑法犯少年の人口比」については、昨年度からほぼ変化はありません。目標値は達成していますがさらなる減少を期待します。

３．質の高い学校教育の推進

⑴地域に開かれた学校づくりと学校運営の改善、⑵教職員の資質向上、⑶安心・安全の確保と安全教育の推進、および⑷学習環境の整備及び充実のための主な取り組み内容は妥当と考えます。特に、⑴⑦「コミュニティ・スクールの推進」において、令和元年度の全地区での開始に向け講師を招き研修会を行った点、⑷③「学校図書と学校教材の整備及び充実」において、道徳が教科となったことに伴い教職員の使用する教科書・指導書を整備した点、さらに⑵①「教職員研修の充実」において、昨年度の教育指導先進地視察研修先である秋田県大仙市より講師を招いて教育内容の充実及び教職員の資質の向上を目指して行う教育講演会を実施して、先進地の取り組みなどから教職員の指導力向上を図っている点が評価できます。

成果指標の達成状況ですが、「外国語活動研修会に参加経験のある小学校教員の割合」、「ソーシャルスキルトレーニング研修会への全教員に対する参加経験者数の割合」、「学校図書館図書標準による標準冊数に対する割合」、「負傷事故発生件数」といった成果指標については、平成32年度（目標値）をすでに達成している点が評価できます。「専門性の高い教育講演会、研修会参加者の全教員に対する割合」の成果指標については、目標値は達成していますが昨年度より減少している点が気になります。「カウンセリング中級研修会に参加経験のある教員の割合」の成果指標については、昨年度より減少している点および目標値に到達していない点が気になります。目標値達成に向けさらなる教員の参加を期待します。外国語活動研修会に参加経験のある小学校教員の割合」と「学校図書館図書標準による標準冊数に対する割合」がともに100%である点、「負傷事故発生件数」が0件である点は大いに評価できます。

〇その他

ICT化が進む近年、特に5Gの実用化が始まりすべてのものがインターネットにつながるIoT時代が到来する中で問題となってきているのは、SNSをはじめとしたインターネット社会での過ごし方です。インターネットの世界は実生活とは違い誰でも簡単に触れることができます。このような場所で、右も左も何も知らない児童生徒たちが何事もなく生き抜くためには、どのような能力が必要となるでしょうか。それは、自ら考える能力、適切な判断をする能力、主体的・創造的に行動する能力であると考えます。それらの能力を育むためには能動的かつ積極的な学習が必要となってきます。そのために、小中一貫教育、コミュニケーション能力の育成、道徳教育の充実、コミュニティ・スクールの推進などさまざまな取り組みが始まっていることが分かりました。今後、これらの取り組みを活かした学校教育がどのように変化していくのか期待しております。

氏名	区分	おもな役職
天野　勤	生涯学習分野担当	元聖徳大学児童学部児童学科教授

○　生涯学習・生涯スポーツについて

５　生涯学習の振興と人権教育の推進

（１）生涯学習体制の充実

①の社会教育団体への支援は、それぞれに対して現在財政的助成を行っています。しかしこれらの団体はみな、背景にある国や地域が抱える構造的・根本的課題の上で、活動継続の危機に瀕しています。このような課題を一朝一夕に解決することは大変難しいことではありますが、財政的助成以外の支援を状況に応じて早急に行っていく必要性が感じられます。

③の人づくり支援事業では、養成講座だけでなく、その学習成果を発揮して活動するきっかけや場を用意することも今後は必要かと思われます。

⑤ひまわり探検隊は、平成３０年度は参加者数・参加率共に若干減少していますが、子どもたちの健全育成のためにも関係機関の連携強化のためにも大変優れた事業であると思われ高く評価できます。しかしこの事業の真の目的を考えると、何のために日高市内を見てまわるのかということをふまえ、子ども達の自主性や体験後のフォローはどうか、という視点を盛り込んだ成果報告が行われると、適正な評価もしやすくなると思われます

（３）地域の学習拠点としての公民館の充実

各公民館で地域に根ざした多様な事業を開催し、多くの市民が参加していることは高く評価できます。また多くの団体が、文字通り拠点として学習や活動を行っている様子も伝わってきます。これらの支援をさらに効果的に進めるためには、より利用のしやすい申し込み方法の検討も必要かと思います。他市で行っているインターネットによる申し込みや空き部屋検索などを、他市との情報交換を参考に導入を考えてもいいかもしれません。

７　生涯スポーツの振興と健康の増進

関係団体と連携しながらスポーツ・レクリエーションの多様な事業を開催し、多くの市民の参加を得ていることは高く評価できます。一方で、週１回以上スポーツ活動をしている日高市民の割合は平成２６年度が37.9％で平成３２年度の目標値は41.7％となっており、これは県民の平成２８年度の実施状況である52.9％（目標60％以上）を大きく下回っています。今国や地方自治体が力を入れているのは、平均寿命の延伸ではなく健康寿命の延伸です。このことが個人の幸福な生活の実現や国の医療・介護費用の抑制につながるからです。これを実現させるためには、週１回以上スポーツ活動をする人の割合を上げることは避けて通れません。

市民が日常的・継続的な活動を行うようにするためには、先ず動機づけやきっかけづくりが必要ですが、これは３０年度の事業でもある程度できていると思われます。問題はその後です。教室やイベントは参加者を多く集めることが目的ではなく、その後に関連団体を紹介したり事業の参加者でクラブやサークルを作ることの支援を行ったりしながら、自主的・日常的・継続的な活動へとつなげていく視点を常にもつことが大切です。

自主的・日常的・継続的なスポーツ活動は、自らが行う（する）だけでなく、見ることと支えることも大切な要素です。その意味では2020年に我が国（県でも）で開催されるオリンピックとパラリンピック、そして2019年に開催されるラグビーワールドカップに関する事業が３０年度に見られなかったことは残念です。

○総合的所感

始めにもふれたように、全体的には前向きな取り組み姿勢が感じられ、適正に事業が進められているように思われます。しかし個々の取り組みに対して詳細に見ようとすると、それを平成３０年度に行う根拠や達成目標や成果があまり示されていないため、評価がしにくい状況にあると感じられました。平成３２年度の最終的達成目標値を毎年指標とすると、単年度評価の結果が正しく行われない事業が出る可能性があります。また成果は単純な参加者数等の数字で示されることが多いため、これだけで一喜一憂することなく、この数字を生み出した背景や状況に目を向けて分析する努力が必要だと思われます。例えば全体的に見ると、子どもや若者向けの事業では参加者の減少傾向が見られ、高齢者向けの事業では参加者の増加傾向が見られますが、これらは人口動態を考えれば当然のことであり、市の世代ごとの人口（母数）と参加者数を比較した割合が示されることにより初めて、正確な成果がわかるようになると思われます。このようなことは、平成３０年度の評価だけでなく、３２年度までの基本形計画全体を通じても言えることです。

2　点検評価の総まとめ

平成23年度からスタートした「日高市教育振興基本計画」の後期３年度目が終了しました。計画に対する進行状況の確認と並行して実施し、その一部を点検評価書としてまとめる方法としております。

教育振興基本計画では、施策の成果を明らかにするため、具体的な指標を揚げております。今後は、平成28年度からスタートした後期基本計画による指標の平成３２年度目標数値の達成に向けて、事業を展開してまいります。市の教育振興を図るために学識経験者の意見等をはじめとした今回の点検評価の結果を生かし、個々の施策をより一層効率的・効果的に進めてまいります。

令和元年度
教育に関する事務の管理、執行の状況についての点検及び評価報告書
（平成３０年度対象）
編集・発行　日高市教育委員会
〒350－1292　埼玉県日高市大字南平沢1020番地
℡042－989－2111（代表）